

令和 3 年度

町 政 執 行 方 針
教 育 行 政 執 行 方 針
各 会 計 予 算 説 明 書

美 瑛 町

目 次

1. 令和3年度 町政執行方針	1～10
2. 令和3年度 教育行政執行方針	11～15
3. 一般会計予算の説明	16～23
(1) 歳入の概要	24～30
(2) 事業費総括表	31～32
(3) 性質別歳出の概要	33～40
(4) 各款の性質別予算構成の状況	41
(5) 町税算定調書	42
4. 老人保健施設事業特別会計予算説明	43
5. 農業研修施設事業特別会計予算説明	44
6. 水力発電事業特別会計予算説明	45
7. 白金泉源事業特別会計予算説明	46
8. 公共下水道事業特別会計予算説明	47～48
9. 水道事業会計予算説明	49～51
10. 病院事業会計予算説明	52～54

1. 令和3年度 町政執行方針

はじめに

令和3年第1回定例会に当たり、町政執行の基本的な方針と主要な施策につきまして所信を申し上げ、町議会議員並びに町民の皆さまの御理解と御協力をお願い申し上げます。

本年は、私にとりましていただいた任期の折り返しを迎える年になります。

これまで、町民の皆さまとともに進めるまちづくりが、希望に満ちた地域をつくるための礎であるとの強い信念をもって、対話を通じて様々な喫緊の課題に全力で取り組んでまいりました。

この一年を振り返りますと、全世界にかつてない事態をもたらした「新型コロナウイルス感染症」（以下、「新型コロナ」という）に正面から向き合い、町民の皆さまの健康や生活、経済活動を迅速かつ全力を挙げて守り抜くことに心血を注ぎ、国や北海道の対応と連携しながら、行政としてあらゆる対策や手段を講じつつ奔走してまいりました。

このような状況下における新年度の町政については、「新たな日常」と「新しい生活様式」を取り込み、平常時には経済性と効率性を優先する「経済モード」を推し進め、感染拡大時には町民の健康と安全を最優先に考える「安全モード」に移行するといった危急の変化に即応する体制を構築してまいります。

また、町民の皆さまの安心できる暮らし、雇用、経済を守り抜く対策に躊躇なくスピード感をもって取り組み、併せて将来に向けたまちづくり施策を同時に進めることが、自分に課せられた最大の使命だと強く感じております。

そのためには、精神的にも物理的にも様々な変革が必要となりますが、その多くは、昨今の事態に起因するものではなく、これまで求められていたものが加速を始めるものであり、変化を恐れることのないしなやかな姿勢と実践こそが、ポストコロナの原点だと考えております。

美瑛町は、これからも歩みを止めず、貴重な自然環境と美しく広がる農村風景、安全で豊かな食といった恵まれた地域資源をいかして、令和3年度も町民の皆さまとともに、活気あふれるまちを目指してまいります。

町政に臨む基本姿勢について

今年度は新型コロナを踏まえ、「暮らし、経済対策」に重点を置いた施策を切れ目なく実施していくことが重要であると考えております。

「新しい生活様式」のもと、感染リスクとの共存が常識となった今、感染症防止と社会持続性の両立のために、ワクチン接種や医療提供体制の確保を始め、福祉、子育て支援、教育などの現場における様々な感染症対策の推進を基本に、移住定住施策と連携したテレワークの推進や福祉、医療、教育におけるオンラインによる非対面型サービスの充実に努めてまいります。

商工業においては、売上げが減少している事業者への支援はもとより、新たな起業や事業展開を希望する事業者への支援など中小企業や商店街に対してもきめ細やかに支援してまいります。

将来のまちづくりに向けた施策としましては、地域の人々と多様なつながりを創る関係人口創出事業や、将来を見据えた本町の農業の発展的未来を描く農業支援事業など、コロナ禍においても、新規、継続を問わず持続的なまちの発展に向けた施策を着実に取り組んでまいります。

刻一刻と変わる大変厳しい局面ではございますが、町民の皆さまとともに力を合わせて取り組むことができれば、自ずと答えが見つかります。そして、私たちの英知と経験を結集することによって、必ずこの難局を克服できると確信しております。町民の皆さまの安全、安心をお守りすることを最優先に「感染症対策の強化」と「経済再生の実現」を両輪とし、未来を見据えたまちを「チーム美瑛」で目指してまいります。

主要な施策の具体的な推進方策について

以下、令和3年度の町政の各分野にわたる主要な施策の具体的な推進方策について、次のとおり申し上げます。

第1 足腰の強い産業づくり

1. 農 業

我が国の農業は貿易自由化やコロナ禍により重大な岐路に立っていることから、これまで以上に地域の特性をいかした強い農業づくりを推進してまいります。農業経営を前向きに進めることは、基幹産業の振興だけではなく、丘のまちの大地を守り続けることでもあります。

このことから、意欲的な中小規模経営者の取り組みと、重要な担い手である女性農業者を応援する事業を創設するとともに、スマート農業を推進するため高精度の測位ができるRTK基地局を設置するなど、新たな美瑛の農業を切り拓いてまいります。加えて、コロナ禍により価格が不安定となっている美瑛米について、生産安定に向けた支援を実施してまいります。

農畜産物のブランド化の推進としては、年々知名度が上昇しているラスノーブル（グリーンアスパラガス）を新たな振興作物に位置づけるため、組織培養による苗の復活と試験ほ場を整備し、生産者への安定供給を図ってまいります。小麦についても地理的表示（G I）の指定を目標に、町内消費の拡大など多面的な魅力向上の取り組みに努めてまいります。

昨年から開始した農福連携事業では、ジョブコーチの支援のもとで実践的な取り組みを進めるなど、農業者側の人手不足解消と、障がいがある方等の社会参画を実現する本町独自の仕組みを築いてまいります。

畜産業については、草地基盤整備事業により良質で安定した自給粗飼料の確保を図るとともに、全国的な懸念となっている家畜防疫対策について、関係機関、団体と連携してまいります。また白金牧場の施設を改修し、利用促進を図ってまいります。

農地基盤整備事業では、朗根内2期地区の事業実施に向けた計画樹立に取り組み、今後事業を予定している地区においても地域協議を進めてまいります。引き続き土地改良施設管理への支援を行っていくとともに、多面的機能支払交付金事業の活用により、地域資源の良好な保全や農村環境の向上に向けた取り組みを推進してまいります。

2. 林業

林業については、厳しい状況下にある造林、造材事業に対し、新たに森林環境譲与税を活用した私有林等整備補助事業により未施業森林の解消を図るとともに、森林の持つ多面的機能の発揮と造林事業地の創出に努めてまいります。

森林認証材を活用するため上川森林認証協議会と連携し、認証制度の普及啓発を図ります。環境に配慮した地域材のブランド化や付加価値向上に取り組むことで、持続可能な森林管理や森林経営を次世代へつないでまいります。

町有林管理においては、森林環境保全整備事業補助金を有効に活用しながら適切な森林整備に努め、森林資源の循環利用とカーボンニュートラル社会の実現に寄与してまいります。

3. 商工業

商工業の振興については、商工会と連携し商工業者に対する経営の持続化支援、地域の原動力となる中小企業者の発展に向けた継続的支援に取り組むほか、地域通貨事業「Beコイン」により、経済の地域内循環のみならず、地域コミュニティの活性化につながる取り組みを進めてまいります。

中心市街地における空き地、空き店舗の活用に対する支援や、企業誘致を目的とした固定資産税の減免等に引き続き取り組むとともに、新規開業に必要な改修費用や設備費用の一部を助成する新たな起業支援制度を創設し、起業を目指す方々への支援に積極的に取り組んでまいります。

新型コロナにより大きな影響を受けている事業者に対しましては、緊急融資制度や上下水道料の減免等の固定費軽減制度を継続するとともに、業態転換や新たな経営戦略に取り組む事業者に対する支援制度を新たに創設し、経営環境の変化に対応した事業の継続に努めてまいります。

4. 観光業

本町の観光は好調を維持してまいりましたが、新型コロナの拡大によって旅行者が大幅に減少し、旅行スタイルや旅行者の志向が大きく変化していることから、観光マスタープランの中間評価を行い、今後の本町の観光振興の在り方や、豊かな観光資源を次世代へ引き継ぐための観光基本条例の制定に向けた検討を進めてまいります。

コロナ禍に対応した観光振興対策としては、「新北海道スタイル安心宣言」及び「丘のまちびえいブルーフラッグ」等の取り組みを進め、観光客の皆さまを安心して迎え入れることができる環境の整備や情報の発信に努めてまいります。

また、道の駅びえい「白金ビルケ」や国設白金野営場においては、コロナ禍で注目を集める野外活動に着目した体験メニュー等DMO事業の拡充を図り、滞在型、通年型につながる持続可能な観光を推進してまいります。

町内の経済を牽引し、商工観光産業の中核を担う新たなまちづくり組織の設立に向けた取り組みを進めてまいります。

交流推進事業については、昨年度より関係人口の増加を目指し会員を募集している「関西びえい会（仮称）」の設立に向けた取り組みに併せ、懐かしい旧友との親睦を深め、Uターンの促進やふるさと納税の動機づけを図る同窓会支援事業に新たに取り組む、町内開催による地域経済の活性化を図ってまいります。

3大スポーツ交流イベントについては、参加者・関係者の安全に配慮した事業内容とし、継続して事業を実施してまいります。また、「サイクルスタンプラリー」を始め、地域と連携した新たな取り組みを展開することで、町内において日常的にスポーツに親しみ、交流できるイベントを推進してまいります。

5. 移住・定住

移住定住については、官民連携によるまち全体で移住者を迎え入れる体制を本格的に稼働させ、移住者と町民をつなぐコミュニティの形成、さらには、就業情報及び空き家、空き店舗等の有効活用による地域活性化に向けた情報の発信を行い、移住希望者が抱える課題解決に向けた取り組みを進めてまいります。

新たに民間賃貸住宅入居者に対して家賃助成を行い、定住促進を図るとともに、テレワーク推進事業や関係人口創出事業を展開することにより、企業及び個人事業主の移住定住、さらには事業の一部移転などが推進されるよう積極的な取り組みを始めてまいります。

定住住宅取得助成事業では、森林環境譲与税を有効に活用し、新築助成に対する地域材加算の上乗せや、認証材を使用した際の新たな加算を設定し定住支援に努めてまいります。

6. 白金泉源対策

白金温泉の泉源管理については、配管等泉源施設・設備の調査により配湯状況を把握し必要な設備の修繕や更新を実施し、各温泉施設への配湯状況の改善を図ってまいります。また、配湯量の増加を図るため新規の泉源掘削に向けた調査測量を行い、美瑛町観光発祥の地である白金地区の振興に取り組んでまいります。

第2 ともに支え合うまちづくり

1. 地域福祉

誰もが住み慣れた地域で安心した生活が営めるよう、第2次美瑛町地域福祉計画の策定に取り組み、本町が目指す地域福祉の姿を明確にし、その実現に向けて地域の皆さまと行政が一体となった福祉行政の推進に努めてまいります。

子育て支援については、オンラインによる子育て相談など誰もが安心して相談できる体制強化を図るとともに、新たにひとり親家庭等の支援を目的とした家事や育児のサポート事業を創設し、安心して子育てができる環境の充実に取り組んでまいります。

高齢者福祉については、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく自立した生活を営むため、総合的な相談支援を行い、介護予防や日常生活支援、認知症高齢者支援、医療介護連携に取り組むとともに、地域でのつながりを育む生活支援コーディネーターを地域ごとに配置し、生活支援体制整備の充実に努めます。老人クラブや地域サロン活動、ボランティアポイント活動などを推進し、高齢

者の活動の場の更なる支援に努めるとともに、昨年度から実施している外国人介護福祉人材育成支援事業や、新たに介護に関心を持つ町民に対する介護入門研修を実施し、全国的に人材が不足している介護分野の安定的な人材確保に向けた取り組みを進めてまいります。

障がい者福祉については、障がいのある方が自ら望む地域で生活を送れるよう、「生活」と「就労」に対する支援の充実を図り、地域の特性にあったサービスの計画的な提供に努め、農業部門と連携し地域共生型社会の実現に向けて取り組んでまいります。

2. 保健

保健事業については、町民の健康寿命の延伸のため、生涯にわたる健康増進と疾病予防の推進に取り組むとともに、新たな目標値のもと特定検診の受診率の向上に努めてまいります。健康増進計画は令和3年度が最終年度に当たることから、保健事業や保健指導の効果について、健診結果や医療、介護のデータを用いて町民の健康評価を行い、町民の健康寿命の延伸に向けた次期計画策定の準備に取り組んでまいります。

また、新型コロナ対策として国が進めるワクチン接種について、北海道や各種関係機関との連携強化を図り、円滑な接種体制の構築に努めてまいります。

3. 医療

全国的に未だ完全収束を見ない新型コロナにより、今、かけがえのない普遍的な生活が脅かされています。

世界的に医療の重要性がクローズアップされる中で、町立病院が住民の希求する医療サービスを継続して提供していくためには、旭川医科大学や各医療機関との連携による診療体制の充実とともに、医療機関として信頼を高め、公共的な役割を常に意識しながら暮らしを守る医療拠点として存在することが必要と考えております。

オンライン診療の推進など新型コロナへの対応を講じつつ、皆さまの幸福な生活の根幹である「医療」の提供をしっかりと維持、充実させるため、安定した経営の確保に積極的に努めてまいります。

第3 まちを動かす人づくり

学校教育につきましては、「令和3年度教育行政執行方針」において教育長より述べさせていただきます。

生涯学習につきましては、社会情勢が変化していく中で、活力あるまちづくりのための「人づくり」や「つながりづくり」は重要であり、継続的な学習の場の確保と学習機会の提供を推進し、町民一人一人の生涯学習の実践のための基盤整備に取り組んでまいります。

町民センター、地域人材育成研修交流センター、郷土学館については、町民の学習活動の拠点や地域の交流の場として、これからも有効に活用されるよう管理運営方法を常に検証し利用促進に努めてまいります。

地域の歴史や文化、自然に触れ学ぶ事業、幅広い世代が優れた芸術文化に触れる事業や、「少年少女道外研修事業」のような子どもたちのライフキャリア教育の観点を持った学習機会を積極的に提供してまいります。

町民プールやスポーツセンター等各種社会体育施設については、町民がより利用しやすい仕組みづくりに努め、町民のニーズに合った教室やイベントを開催し、多くの方にスポーツに触れ合う機会を創出いたします。

これまで上富良野町と協力し進めてきた十勝岳ジオパーク構想については、令和3年度に日本ジオパーク認定に向けた申請を行い、自然や環境などこの地域が持つ貴重な資源をいかした「火山と共生するまちづくり」に取り組んでまいります。

美瑛高校については、少子化や高等学校を取り巻く制度改正などの社会的な要因により、安定的に入学者を確保することが難しい状況の中で、美瑛高校が掲げる「キャリア教育の充実」への支援を継続し、将来が見える教育活動の実践を後押しするとともに、「行きたくなる、行かせたくなる美瑛高校」づくりを、引き続き地域が一体となり取り組んでまいります。

第4 安全・安心なまちづくり

1. 都市計画

町民が快適で安心して暮らせるまちづくりは、道路や公園、上下水道などの生活基盤の充実が必要不可欠です。本町が誇る豊かな自然や素晴らしい景観との調和を図りながら、町民が生き生きと暮らすことができる環境づくりにつながる事業を計画的に進めてまいります。

都市計画については、町民の交流の場である公園機能の充実を図るため、新たに子どもたちが水遊びをできる公園としてことぶき公園の改修や、南町公園の遊具の更新に取り組み、子育て環境の充実に努めてまいります。

町道整備については引き続き計画的に取り組み、橋梁点検や新たに町道の路面性状調査を進め、長寿命化修繕計画に基づき限られた予算の中で適正な老朽

化対策に努めてまいります。

2. 水道・衛生

上下水道については、経営戦略やストックマネジメント計画に基づき長期的視点に立って円滑に管路や施設設備等の更新を進め、下水道事業については、地方公営企業法適用の会計制度となることから、資産整理等の取り組みを進めてまいります。

下水汚泥コンポストについては、令和2年度に実施した施肥試験調査の結果により農作物への有効性が確認されたことから、将来的な販売を視野に入れながら、農地での利用拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

環境衛生、廃棄物対策については、老朽化が著しい浄化センターにおいて大規模修繕若しくは他地域での処理も含めて検討し、中長期的に安定したし尿処理体制の充実に努めてまいります。

3. 地域防災・危機管理

地域防災については、広報、防災無線、LINEなどによる防災情報の発信を始め、昨年改訂した「美瑛町防災ガイドブック」を活用した防災教室の開催などを通し、防災意識の高揚に努めてまいります。

地域防災の要となる自主防災組織については、設立の際の事務的支援や組織運営、防災士資格の取得など支援制度を拡充し、自主防災組織の設立を積極的に支援してまいります。

新型コロナウイルスについては、適切な情報提供による予防と感染対策を行うとともに、必要な物品を備蓄するなどの対策を行ってまいります。

十勝岳については、火山性地震等の増加や火口内での発光現象が確認されるなど、火山活動が憂慮される状況にあります。今後も引き続き火山活動に注視していくとともに、十勝岳総合防災訓練の実施や関係機関との連携を強化し、火山災害に備える取り組みを継続してまいります。

第5 みんなで歩むまちづくり

1. 町民参加・協働

将来に向け持続的に輝けるまちづくりの仕組みを構築していくために、町民との協働により、自治基本条例（仮称）の策定に向けた検討を継続するとともに、まちづくり共有ビジョンの策定を実現し、まちづくり総合計画の核となる

柱を確立する中で、行政と町民意見の融合によるまちづくりを加速させてまいります。

2. 情報化

情報化については、公衆無線LANの精査を行い、よりセキュリティ面を考慮した整備拡張を実施することで情報通信環境の充実に努めてまいります。また、コロナ禍の状況において、各種会議や移住相談など町外者とのリモートでの面談の機会が増加していることから、Wi-Fiの増強など庁舎内の環境を整備し、今後の行政のデジタル化の推進を見据えた取り組みを進めてまいります。

3. 行政・財政

行財政の推進については、新型コロナの世界的流行に端を発した社会情勢の変化を踏まえ、必要とされる支援を着実に実行しつつ、今後とも持続可能な財政運営がなされるよう、事業の効果検証に基づく既存事業のスリム化を図り、より質の高い行政運営に努めてまいります。

町税については、税法に基づいた適正な税務事務を行い、町財政の貴重な財源収入の確保に努め、引き続き上川広域滞納整理機構との連携による、滞納者及び滞納額の減少に取り組んでまいります。

予算執行に当たっては、より効果的、効率的な財源の活用による将来負担の適正化を図るとともに、より良い行政サービスを提供できるよう、町民の皆さまとともに、美瑛町のまちづくりを推進してまいります。

むすびに

新型コロナが全世界にもたらした「コロナ禍」は、「ヒト、モノ、カネ」といった、生活を取り巻くあらゆる要素に影響を与え、人々の不安を煽っています。

この現状を嘆いて後ろ向きに対処するのも、好機と受け止め将来を見据え歩みを進めるのも、その歩みはどちらも同じ町民が暮らす時間です。この貴重な時間を大切にして、目の前の危機を受け止めながらいかに乗り越え、この現状を大胆な変革の好機と捉えるか、今私たちに必要なものは何か、どう変えるべきなのか、こうした問いに対し自らの答えを導き出し、町民の生活を第一として実践していくことが、美瑛町の進むべき未来を切り拓くものと考えております。

「私は固く信じている。すべての善の行動は、最後は必ず実を結ぶ」これはインド独立の父、ガンジーの言葉です。何かを頑張っている、その事に果たして意味があるのか、良い結果が出るのか不安になっても、大切なのは、良心に従い挑戦し続けていく事だという教えと解釈しています。

「継続は力なり」です。美瑛町は常に町民の生活を守ることを基本に、将来に向けたまちづくりビジョンの実現に向けて挑戦を続け、「新たな日常」に沿いながら持続可能な町政運営を進めていかなければなりません。たおやかで魅力ある美瑛町であり続けるために、町民の皆さまとともに引き続きまちづくりに全力で挑戦してまいります。

最後に、町議会議員各位並びに町民の皆さまの一層の御支援と御協力をお願い申し上げます。令和3年度の執行方針といたします。

2. 令和3年度 教育行政執行方針

はじめに

令和3年第1回定例会の開会に当たり、教育行政の執行に関する方針について申し上げます。

グローバル化や高度情報化などの技術革新が急速に進み、教育を取り巻く環境が大きく変容していく中、子どもたちが自らの感性や創造性を磨き、自ら課題を見つけ、学び、考え、判断して行動する力を育成する教育を実現することが重要です。このため、美瑛町教育振興基本計画で示す教育の目標や方向性を基に、児童生徒には、知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」を育むよう取り組んでまいります。

また、家庭や地域の協力を得ながら、子どもたちの学びの基盤となる望ましい教育環境づくりに取り組むなど、「地域とともにある学校づくり」を一層推進してまいります。

なお、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策については、引き続き、強い危機意識を持ち、学校や社会教育施設における感染の拡大防止や適切な情報提供に努めるなど、事態に即した対応を図ってまいります。

新年度も、町の魅力や活力を創出し、郷土への愛着や誇りを持ちながら持続可能な地域を支える教育力の向上を図るとともに、町民一人一人が生き生きと学び続ける環境づくりを通して、心豊かに輝くまちづくり、人づくりに資する教育行政の充実と発展に取り組んでまいります。

以下、主要な施策について申し上げます。

【学校教育】

1. 社会でいきる力の育成

子どもたちが、予測困難な時代を主体的、創造的に生きていくためには、知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力を身に付けることが必要です。

児童生徒の資質・能力の育成を図るため、町内の小中学校で統一した学習規律を定め、小中一貫した指導方法の確立を図り、指導の効率化や学びの連続性の確保に努めてまいります。日常授業においては、授業の目標を示し、課題解

決に向けた「見通し」や学習の「振り返り」を位置づけるなど、学習内容の確実な定着を図るよう努めてまいります。

また、学力の向上を図るため、ICT機器を積極的に活用するとともに、小学生学習ルームを引き続き実施し、学習習慣の確立につなげます。ICT機器の有効活用については、映像や画像を提示するなど、子どもたちの学びへの興味・関心を高め、分かりやすい授業を展開します。特に、昨年度整備した児童生徒一人一台の情報端末は、校内で個別学習・集団学習に活用してまいります。

また、プログラミング教育に関する教科等の横断的な指導を行い、論理的思考力を含む情報活用能力の育成に取り組んでまいります。

外国語専科指導教員と外国語指導助手を配置し、子どもたちが生きた英語に触れる機会を生み出すとともに、国際理解教育・外国語教育の推進に努めてまいります。

子どもたちが学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、子どものキャリア発達を継続的に記録する「マイノート」の活用を始め、ゲストティーチャーによる講演や、将来の進路選択を見据えた職場体験、大学等のキャンパス見学を行うなど、夢や目標を持ち続ける意識を育むキャリア教育の充実を図ります。

支援教育では、全ての子どもに合理的な配慮がなされ、子ども一人一人の実態に即した切れ目のない教育体制を整えてまいります。そのため、教育指導助手と特別支援教育専門員を引き続き配置します。

2. 豊かな人間性と健やかな体の育成

子どもたちが、心身ともに健やかに成長していくためには、規範意識を高め、他者への思いやりや自己有用感などを育むとともに、健康の保持増進を図ることが重要です。

また、郷土の良さを見つけようとする心を持ち、郷土のために何ができるかを考えることのできる人材を育成する取り組みも必要です。

このため、子どもの発達段階に応じて美瑛の自然や歴史・文化・先人について体験的に学び、地域を愛する心や地域の人に対する思いやりの心を育成する「ふるさと学習」を進めてまいります。

いじめ問題への対応については、美瑛町いじめ防止基本方針に基づき、学校や家庭、関係機関等と連携し、未然防止、早期発見・早期対応に努めてまいります。

不登校問題への対応については、学校において、丁寧な教育相談や家庭訪問を繰り返し行うとともに、スクールカウンセラーや心の教室相談員を配置し、悩みを抱える児童生徒や保護者との相談体制を整えます。また、本年度からは、新たにスクールソーシャルワーカーを教育委員会に定期的に配置し、学校や保護者にとって、より身近な相談体制の拡充を図ってまいります。

子どもたちの自主的な読書活動を支援するために、学校図書館への司書の定期配置に加え、ブックトークや調べ学習のサポート、長期休業前の団体貸し出しなど、今後も読書環境の充実に努めてまいります。

子どもたちの体力向上については、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果などを踏まえ、美瑛町教育推進協議会と連携して、体育の授業や体育的行事の改善を図る取り組みを進めるとともに、家庭と連携し運動の習慣化につながるよう、スポーツイベントへの参加促進などを行ってまいります。

学校給食においては、可能な限り地場産の食材を取り入れ、子どもたちに栄養バランスの取れた安全・安心な給食を提供し、健やかな成長を支えます。

3. 学びを支える家庭・地域との連携・協働

子どもたちが、新しい時代を生き抜いていく力を身に付けるためには、学校と家庭や地域社会が、教育の場として十分な機能を発揮するとともに、連携・協働して子どもを育てることが重要です。

各学校では、学校運営協議会による花壇整備や街頭交通指導、学習サポートなど様々な支援が行われております。これまでの成果をいかし、より一層「地域とともにある学校づくり」を目指し、効果的に取り組みを進めてまいります。

未だに、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、児童生徒の学びを保障するため、家庭でオンライン学習ができる体制づくりを進めてまいります。

また、子どもたちが休日を有意義に過ごすことができるよう、学習要素を取り入れた「土曜学習」事業に引き続き取り組んでまいります。

保護者の経済的な負担を軽減するため、学校給食費の無償化や小学校の新1年生に対する学用品の贈呈、修学旅行費の一部助成事業などを継続してまいります。

児童生徒の登下校を支えるためスクールバスを運行するとともに、既存車両の維持補修と老朽化した車両を更新し、併せて安全運転の徹底を図ってまいります。

学校施設については、美馬牛中学校改修工事などを行い、改修と維持補修を計画的に進めてまいります。また、各学校に感染症対策に必要な設備、備品等を整備してまいります。

4. 学びをつなぐ学校づくりの実現

各学校において、子どもたちに必要な資質・能力をバランスよく育むためには、幼小、小中、中高といった校種間の円滑な接続や教職員間の連携を推進することが重要です。

引き続き、中学校教員による小学校への「出前授業」を始め、小中相互の授業公開などを通して、義務教育9年間を見据えた連続性のある教育課程も視野に、これまで以上に小中の連携を深めてまいります。

児童生徒に質の高い教育を保障するためには、教職員には授業力はもとより、高い倫理観が求められています。先進地等への研修の機会を保障するとともに、北海道教育委員会を始め関係機関が実施する各種研修事業への参加を促進するほか、魅力ある学校づくりに資する本町独自の教職員研修を引き続き実施してまいります。

また、教職員の多忙化の縮減を図るとともに、校務支援システムを活用するなど、教員がゆとりを持って子どもたちに向き合う時間を確保するように努めてまいります。

子どもたちが安心して登下校できるように、通学路交通安全プログラムに基づく効果的な取り組みを推進してまいります。

【社会教育】

5. 学びをいかす地域社会

第10次社会教育中期計画の始まりとなる本年度は、第9次から引き継ぐ「きっかけ」「つながり」「やりがい」の三つの重要な柱の下に、継続的な学びの場を確保しながら、「明日を担う人づくり」と「活力のある地域づくり」を推進してまいります。

公民館事業では、多様な町民の学習ニーズや社会的・地域的課題を把握した中で、新たな生活スタイルに対応した運営方法により、児童生徒対象の「夏自

然とふれあいの里」や、成人対象の「いきがづくり講座」、高齢者対象の「すずらん大学」など、数多くの事業を実施してまいります。

また、公民館分館については、引き続き公民館本館からの支援を行い、地域の活性化が促進されるよう努めてまいります。

びえい出会いふれあい祭り事業においても、運営方法等を見直し、新たな形で実施することで、多くの町民が日々の活動の成果を披露し、様々な交流が生まれるよう努めてまいります。

図書館については、あらゆる世代の町民の生涯学習活動の核となる大きな役割を担っていることから、居心地の良い図書館づくりを進めてまいります。

図書館フェスティバルや古本市の開催など、来館者の興味をひくような本の特集を定期的に行うほか、壁面等でも季節の行事に関連した展示を行うなど読書環境づくりを進めてまいります。

また、幼児期の読み聞かせや児童期の読書は、子どもの成長にとって極めて重要なことから、読み聞かせボランティアグループによるお話し会やブックスタート事業も継続してまいります。

以上、教育行政の各分野における主要な方針を御説明申し上げます。

町議会議員の皆さま並びに町民の皆さまの御理解と御協力を心からお願い申し上げます、令和3年度の教育行政執行方針といたします。

3. 一般会計予算の説明

令和3年度地方財政計画では、「新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、地域社会の維持・再生などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで実質令和2年度を上回る額を確保する。」と示され、一般財源総額においては、前年度比2,886億円(0.5%)減の63兆1,432億円となっていますが、地方交付税については、前年度比8,503億円(5.1%)増の17兆4,385億円となりました。また、臨時財政対策債については、地方交付税の原資となる国税収入の落ち込みによる財源不足を補うため、前年度比2兆3,398億円(74.5%)増の5兆4,796億円となり、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、前年度比3兆1,901億円(16.2%)増の22兆9,181億円となりました。

本町における令和3年度予算編成においては、町税は総額で前年度比30,494千円(2.7%)減の1,088,430千円を計上しました。

普通交付税の推計に当たっては、令和3年度地方財政計画を考慮するとともに、本町の特殊要因を勘案し推計したところ、交付推計額は前年度比230,000千円(5.3%)増の4,600,000千円となり、うち100,000千円を財源留保し、前年度比180,000千円(4.2%)増の4,500,000千円を計上しました。また、臨時財政対策債については、地方債計画で示された全体額が前年度比74.5%増となったことから、財源調整を含み前年度予算額対比で63.4%増の295,000千円を計上しました。特別交付税については、前年度実績見込みを考慮するとともに、ルールに基づき算入される中山間事業算入分などを含み、前年度比0.7%増の352,000千円を計上しました。

地方交付税に臨時財政対策債を加えた交付税額は、前年度比297,000千円(6.1%)増の5,147,000千円、財源留保分も加えた交付税額は、前年度比347,000千円(7.1%)増の5,247,000千円となりました。

令和3年度の予算編成に当たっては、これまで進めてきた美瑛町のまちづくりの取り組みに加え、コロナ禍における社会情勢の変化を捉えた新たな視点でのまちづくりを推進し、時代に適応した魅力ある美瑛町の創造に

努める必要があります。このような状況の中で、引き続き公債費負担や経常経費の見直しなどを図り、財源の有効かつ効率的な配分に努め、より効果的なまちづくり施策が展開できるよう予算編成を行いました。

この結果、令和3年度一般会計予算の総額は、前年度比 261,000 千円 (2.8%) 増の 9,543,000 千円となりました。

以下、令和3年度一般会計の予算概要について説明いたします。

歳 入

1 歳入の一般財源は、6,662,687 千円で、一般財源の歳入構成比率は 69.8% (前年度 69.7%) で、前年度に比べ 0.1% 増加しました。

その他財源は、2,880,313 千円で、歳入構成比率は 30.2% (前年度 30.3%) で、前年度に比べ 0.1% 減少しました。

2 一般財源のうち、町税は、前年度比 30,494 千円 (2.7%) 減の 1,088,430 千円を計上しました。内訳は、個人町民税が農業所得の減などにより、前年度比 5,472 千円 (1.3%) 減の 413,740 千円、法人町民税は、前年度比 201 千円 (0.3%) 増の 72,542 千円、固定資産税は、前年度比 9,691 千円 (2.1%) 減の 450,030 千円を計上しました。たばこ税等のその他普通税や目的税については、前年度比 15,532 千円 (9.3%) 減の 152,118 千円を計上しました。

地方譲与税は、前年度実績見込額に地方財政計画を勘案するとともに、森林環境譲与税の譲与見込みを含め、前年度比 49,354 千円 (23.6%) 減の 160,144 千円を計上しました。

利子割交付金は、前年度比 500 千円 (33.3%) 減の 1,000 千円、配当割交付金は、前年度同額の 1,500 千円、株式等譲渡所得割交付金は、前年度同額の 500 千円、昨年度新規科目設定を行った法人事業税交付金は、前年度比 4,999 千円 (499,900.0%) 増の 5,000 千円とそれぞれ前年度実績見込額に基づき計上しました。

地方消費税交付金については、前年度実績見込額を基に地方財政計画を勘案し、前年度比 20,000 千円 (9.1%) 減の 200,000 千円を計上し、内増税分の 100,000 千円については、社会保障費財源として活用を図り、使途については別表のとおりとなります。

環境性能割交付金については、前年度実績見込みに基づき前年度比 5,000 千円（25.0%）減の 15,000 千円を計上しました。

地方特例交付金は、住宅ローン減収補てんの前年度実績及び新規算定項目を見込み、前年度比 1,000 千円（14.3%）減の 6,000 千円を計上しました。

普通交付税については、国の地方財政計画において 5.1%増となったことや、公債費の増加に伴う交付税算入の増等を見込み、4,600,000 千円（前年度決定額（調整額含む）対比 2.8%増）を交付推計額と見込み、交付税推計額のうち 100,000 千円を財源留保し、前年度比 180,000 千円（4.2%）増の 4,500,000 千円（前年度決定額（調整額含む）対比 0.6%増）を計上しました。

特別交付税は、前年度実績見込みを考慮するとともに、ルールに基づき算入される中山間事業算入分などを含み、前年度比 2,500 千円（0.7%）増の 352,000 千円を計上しました。

交通安全対策特別交付金は、前年度同額の 1,500 千円を計上しました。

使用料及び手数料の一般財源は、過年度の住宅等使用料で前年度比 20 千円（4.8%）増の 438 千円、財産収入の一般財源は、立木売払収入の減などにより前年度比 526 千円（4.3%）減の 11,705 千円、寄附金は科目設定の 1 千円、繰越金は、前年度同額の 20,000 千円、諸収入の一般財源は、市町村振興宝くじ収益交付金の増などにより前年度比 1,418 千円（46.5%）増の 4,469 千円となりました。

町債の一般財源は、臨時財政対策債が前年度比 114,500 千円（63.4%）増の 295,000 千円となりました。

一般財源の合計は、前年度比 196,563 千円（3.0%）増の 6,662,687 千円となりました。

3 その他の財源では、分担金及び負担金が基幹水利施設管理負担金の増などにより、前年度比 128 千円（2.2%）増の 5,884 千円となりました。

使用料及び手数料は、自然の村休止に伴う使用料の皆減などから、前年度比 6,506 千円（2.5%）減の 256,448 千円となりました。

国庫支出金は、衆議院議員選挙に係る委託金や新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金の新規追加、各種道路改良事業費の増に伴う社会資

本整備総合交付金の増額などにより、前年度比 151,280 千円（23.3%）増の 801,504 千円となりました。

道支出金は、統計調査委託金の減、未来につなぐ森づくり推進事業の事業期間終了に伴う補助金の皆減などにより、前年度比 31,162 千円（4.4%）減の 683,093 千円となりました。

財産収入は、建物貸付料の増などにより、前年度比 2,722 千円（7.0%）増の 39,111 千円となりました。

繰入金は、前年度比 169,179 千円（61.4%）増の 444,865 千円となりました。令和 2 年度においては、インフラ整備や福祉の充実、産業振興などまちづくりに必要な施策事業に対し、まちづくり寄附金を合わせ 3 億円程度の各種基金を活用しましたが、令和 3 年度においても基金の全体額を念頭に置いた上で、基金の目的に応じた繰り入れを行いました。公共施設等整備基金については、交流促進施設冷暖房改修事業など 10 事業に対して 168,401 千円の繰り入れを行い、人づくり育成基金については、少年少女道外研修の実施などに対して 9,132 千円を繰り入れ、丘のまちびえいまちづくり基金は、寄附者の方々の意向に沿った予算科目（小事業）28 事業へ 104,896 千円と幅広く繰り入れを行いました。福祉基金については、介護サービス利用料軽減助成などに対して 21,336 千円を繰り入れ、農業振興基金については、米生産安定支援対策等に対し 29,100 千円の繰り入れを行い、森林環境譲与税基金については、私有林等整備補助事業などに対して 12,000 千円を繰り入れました。また、公債費が令和 4 年度をピークにその前後で高額となることから、減債基金 100,000 千円の繰り入れを行いました。

諸収入は、受託事業である草地畜産基盤整備事業受託金の減額を主な要因として、前年度比 258,504 千円（54.8%）減の 471,890 千円となりました。

町債は、一般財源の臨時財政対策債を差し引くと前年度比 37,300 千円（9.4%）増の 433,300 千円となりました。事業完了に伴い老人保健施設発電機等整備、美沢へき地保育所外構整備、消防施設整備などが皆減となりましたが、各種道路改良事業費や医療設備整備に係る一般会計負担分の増、スクールバス整備、旧宇莫別小学校の屋根改修などが新規追加となったことにより町債全体では増額となっています。総務債は前年度比 4,900 千円

(20.0%) 減の 19,600 千円、民生債は前年度比 11,000 千円 (52.1%) 減の 10,100 千円、衛生債は前年度比 23,800 千円 (41.2%) 減の 34,000 千円、商工債は前年度比 700 千円 (2.8%) 増の 25,600 千円、土木債は前年度比 85,000 千円 (41.4%) 増の 290,200 千円、消防債は 17,400 千円の皆減となり、教育債は前年度比 200 千円 (0.5%) 増の 44,500 千円、病院事業債は前年度比 8,500 千円 (1,062.5%) 増の 9,300 千円となりました。

その他財源の計は、前年度比 64,437 千円 (2.3%) 増の 2,880,313 千円となりました。

歳 出

1 歳出予算の構成は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が 3,866,016 千円で、構成比率は 40.5%（前年度 40.1%）、消費的経費（物件費・維持修繕費・補助費等）が 2,194,561 千円で構成比率は 23.0%（前年度 22.3%）、事業費が 1,484,614 千円で構成比率は 15.6%（前年度 16.3%）、その他経費（事務組合負担金・繰出金・積立金など）が 1,997,809 千円で構成比率は 20.9%（前年度 21.3%）となりました。

2 義務的経費の内訳では、人件費は、新型コロナウイルスワクチン接種等に係る会計年度任用職員の増及び選挙に係る時間外勤務手当の増などにより、前年度比 30,928 千円（2.1%）増の 1,518,380 千円となりました。

扶助費は、高齢者・障害者福祉については増となりましたが、児童手当、乳幼児医療費助成の減から、前年度比 11,626 千円（1.9%）減の 608,706 千円となりました。

公債費は、平成 30 年度借入債などの元金償還が始まることなどから、前年度比 121,830 千円（7.5%）増の 1,738,930 千円となりました。

なお、令和 3 年度の実質公債費比率（3 か年平均）の見込みは、11.2%と推計しています。

3 消費的経費の内訳では、物件費は、前年度比 17,796 千円（1.5%）増の 1,199,643 千円となりました。主な内訳では、需用費においてはデジタル教科書や指導用教科書の整備、町史の発行事業が完了したことなどから前年度比 16,988 千円の減となりましたが、委託料については野営場の受付等業務を委託としたことや、交流促進施設の指定管理委託料の増などにより前年度比 16,488 千円の増、備品購入費においては防災無線個別受信機や選挙関係備品、地域通貨関連備品の新規整備に伴い 12,993 千円の増となりました。

維持修繕費は、前年度比 33,229 千円（10.7%）増の 343,168 千円となりました。主な内訳では、道路・橋梁等が前年度比 13,034 千円の増、除雪関連が 15,836 千円の増、住宅関連が 4,200 千円の増となりました。

補助費等は、前年度比 77,322 千円（13.5%）増の 651,750 千円となりました。内訳では、利子補給が新型コロナウイルス感染症対策として実施した緊急経営支援対策に係る利子補給の追加により、前年度比 2,525 千円の

増、負担金補助及び交付金が、米生産安定支援対策補助金や電子地域通貨の運用における行政ポイント分の新規追加などにより、前年度比 74,920 千円の増、保険料が前年度比 319 千円の減、その他は前年度比 196 千円の増となりました。

4 普通建設事業については、前年度比 29,329 千円(1.9%)減の 1,484,605 千円となりました。内訳では、補助事業が前年度比 142,876 千円(14.3%)増の 1,141,155 千円となりました。増額の要因としては、まちづくり共有ビジョン策定や新型コロナウイルスワクチン接種事業の追加、各種道路改良事業における事業費の増などによるものです。単独事業は、前年度比 62,831 千円(23.7%)増の 327,647 千円となりました。ラスノーブル苗復活事業や交流促進施設の冷暖房改修、美馬牛中学校の改修などが新規事業として追加となったことに加え、地方創生推進交付金の実施計画更新に伴い、既存事業が補助事業から単独事業へ移行したことにより増額となっています。負担金事業の計上は無く、受託事業については草地畜産基盤整備事業において家畜保護施設の整備が完了したことにより前年度比 235,036 千円(93.7%)減の 15,803 千円となりました。

災害復旧事業は、前年度同額の 9 千円となりました。

5 その他の経費は、事務組合負担金が、前年度比 16,160 千円(1.5%)減の 1,054,674 千円となりました。減額の主な要因としては、葬斎組合が前年度比 7,171 千円(32.6%)の減、大雪消防組合が前年度比 13,736 千円(3.6%)の減となったことなどによるものです。

繰出金は、前年度比 39,076 千円(5.2%)増の 787,433 千円となりました。主な内訳については、農業研修施設特別会計においては、農業技術研修センター配管改修等を実施することなどにより前年度比 12,161 千円(131.7%)増の 21,396 千円となり、白金泉源事業特別会計については、21号井新設事業、泉源施設現況調査等の実施により 11,422 千円の皆増となり、病院事業会計については、建設改良費負担金の増などにより前年度比 18,741 千円(4.0%)増の 483,621 千円となりました。

出資・積立金は、前年度比 1,066 千円(2.9%)減の 35,702 千円となりました。

貸付金・その他は、前年度比 1,000 千円(1.0%)減の 100,000 千円とな

りました。

予備費については、前年度同額の 20,000 千円を計上しました。

別 表

令和 3 年度地方消費税交付金（社会保障財源）の用途について

※平成 26 年 4 月 1 日から 8 %に、令和元年 10 月 1 日から 10 %に引き上げられた消費税及び地方消費税の増収分については、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」により社会保障施策に要する経費へ充てることとされており、本町の令和 3 年度予算においては、下記のとおりとなります。

事業名	予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
		特定財源			一般財源	
		国・道	地方債	その他	地方消費税	その他
障害者自立支援給付費	280,338	210,000			50,000	20,338
障害児施設措置費	72,227	54,000			10,000	8,227
保育センター管理運営事業	170,491	4,342		7,490	30,000	128,659
予防接種事業	24,435			1,450	10,000	12,985
合 計	547,491	268,342		8,940	100,000	170,209

一般会計予算概要

(1) 歳入の概要

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増減	増減率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
町税	千円 1,088,430 (11.4)	千円 1,118,924 (12.1)	千円 ▲ 30,494	% ▲ 2.7	町民税 486,282 (▲5,271 ▲1.1%) 個人 413,740 (▲5,472 ▲1.3%) ~給与所得296,010(5,272 1.8%)、農業所得71,925(▲13,405 ▲15.7%)、 その他45,805(2,661 6.2%) 法人 72,542 (201 0.3%) ~均等割33,894(452 1.4%)、法人税割38,438(▲451 ▲1.2%)、 その他210(200 2,000.0%) 固定資産税 450,030 (▲9,691 ▲2.1%) ~土地82,855(▲1,751 ▲2.1%)、家屋217,435 (▲34,358 ▲13.6%)、 償却資産119,430 (14,902 14.3%)、国有資産16,570(▲304 ▲1.8%)、 その他13,740(11,820 615.6%) その他普通税 96,371 (▲1,919 ▲2.0%) ~軽自動車税33,322(717 2.2%)、たばこ税63,049(▲2,636 ▲4.0%) 目的税 55,747 (▲13,613 ▲19.6%) ~入湯税13,833(▲13,198 ▲48.8%)、都市計画税41,914(▲415 ▲1.0%)	
地方譲与税	160,144 (1.7)	209,498 (2.3)	▲ 49,354	▲ 23.6	地方揮発油譲与税 36,400 (▲21,600 ▲37.2%) ~前年度実績見込み相当額に地方財政計画を勘案し計上 自動車重量譲与税 98,000 (▲42,000 ▲30.0%) ~前年度実績見込み相当額に地方財政計画を勘案し計上 森林環境譲与税 25,744 (14,246 123.9%) ~人工林等面積、林業就業者数、人口により算出	
利子割交付金	1,000 (-)	1,500 (-)	▲ 500	▲ 33.3	前年度実績見込相当額に地方財政計画を勘案し計上	
配当割交付金	1,500 (-)	1,500 (-)	0	0.0	前年度実績見込相当額に地方財政計画を勘案し計上(道が配当割交付金収入額から徴収費(1%)を控除した後の3/5を交付)	
株式等譲渡所得割交付金	500 (-)	500 (-)	0	0.0	前年度実績見込相当額に地方財政計画を勘案し計上(道が株式等譲渡所得割交付金収入額から徴収費(1%)を控除した後の3/5を交付)	
法人事業税金交付	5,000 (-)	1 (-)	4,999	499,900.0	前年度実績見込相当額を計上。	
地方消費税交付	200,000 (2.1)	220,000 (2.4)	▲ 20,000	▲ 9.1	前年度実績見込額と地方財政計画を勘案し計上 (内100,000千円は社会保障費財源分)	
環境性能割交付	15,000 (0.1)	20,000 (0.2)	▲ 5,000	▲ 25.0	前年度実績相当見込額を計上。	
地方特例交付金	6,000 (0.1)	7,000 (0.1)	▲ 1,000	▲ 14.3	減収補てん特例交付金 6,000(▲1,000 ▲14.3%) ~住宅ローン減収補てん分前年度実績見込及び新規算定項目を見込み計上	
地方交付税	4,852,000 (50.8)	4,669,500 (50.3)	182,500	3.9	普通交付税 4,500,000 (180,000 4.2%) ~前年度実績に地方財政計画を勘案し計上。 試算額=4,600,000千円① ①-保留額100,000千円=4,500,000千円 特別交付税 352,000 (2,500 0.7%) ~前年度実績見込み額により計上(中山間事業等ルール算入分含む)	
交通安全対策特別交付金	1,500 (-)	1,500 (-)	0	0.0	前年度実績見込相当額を計上	
小計	6,331,074 (66.2)	6,249,923 (67.4)	81,151	1.3		

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増減	増減率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
分担金・負担金	千円 5,884 (0.1)	千円 5,756 (0.1)	千円 128	% 2.2	光ファイバーテレビ放送加入者負担金7(-)、老人福祉施設入所負担金597(48)、基幹水利施設管理負担金5,280(80)	
使用料・手数料	256,886 (2.7)	263,372 (2.8)	▲ 6,486	▲ 2.5	移動通信用鉄塔施設258(1)、セカンドホームびえい3,096(▲328)、定住促進住宅使用料3,541(301)、高齢者福祉住宅2,100(-)、へき地保育所108(-)、保育園保育使用料3,960(▲792)、保健センター8(-)、墓地使用料240(-)、野営場1,278(▲98)、自然の村(▲1,004皆減)、保養センター618(▲1,378)、体験交流住宅2,040(新)、青い池駐車場100,000(-)、町民センター600(31)、パークゴルフ場21(9)、スポーツセンター440(49)、その他保健体育施設6(1)、地域人材育成研修施設276(161)、郷土学館使用料30(▲40)、道路・河川敷地9,278(▲76)、都市計画・公園590(470)、町営住宅93,687(▲3,691)、図書館(▲31皆減)自動車臨時運行195(▲30)、印鑑証明・登録書再交付855(-)、諸証明311(▲23)、戸籍証明1,702(▲41)、住基台帳証明1,402(▲25)、犬の登録・狂犬病予防329(4)、一般廃棄物業務許可74(50)、ゴミ処理8,080(▲325)、し尿汲取21,000(▲1,800)、農地関係諸証明408(▲3)、道路台帳・地籍図交付186(▲31)、屋外広告物申請169(113)	
国庫支出金	801,504 (8.4)	650,224 (7.0)	151,280	23.3	<p>総務費 42,779 (▲33,382 ▲43.8%) ~ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金5,853(▲5,915)、地方創生推進交付金16,685(▲40,576)、公衆無線LAN環境整備2,320(新)、火山砂防情報センター管理7,432(475)、自衛官募集事務委託金20(-)、中長期在留者事務委託金175(20)、衆議院議員選挙10,294(新)</p> <p>民生費 313,713 (11,676 3.9%) ~ 障害者自立支援給付費等141,750(▲436)、障害者医療費11,001(▲3,497)、障害児施設措置費36,000(4,500)、児童手当68,203(▲3,333)、子どものための教育・保育給付9,126(140)、施設型給付費等30,844(13,344)、子育てのための施設等利用給付562(▲188)、地域生活支援事業4,042(35)、人権啓発活動事業費補助金(▲90皆減)、子ども子育て支援交付金8,999(1,074)、母子家庭等対策総合支援事業補助金78(新)、基礎年金等事務費2,694(169)、協力・連携に係る経費211(▲3)、年金生活者支援給付金事務交付金155(▲109)、特別児童扶養手当事務取扱48(▲8)</p> <p>衛生費 51,635 (34,881 208.2%) ~ 国保基盤安定14,481(245)、養育医療給付375(-)、合併処理浄化槽1,076(▲67)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金21,127(新)、妊娠・出産包括支援280(-)、疾病予防対策13,696(13,676)、特定感染症検査600(▲100)</p> <p>土木費 388,313 (134,467 53.0%) ~ 住環境整備675(-)、朗根内上俵真布線6,380(-)、北瑛旭第6線95,700(51,040)、美園村山線90,000(30,000)、橋梁維持修繕60,546(35,026)、除雪対策14,000(-)、旭美瑛線38,280(8,300)、新星線31,900(12,760)、美沢18線38,280(21,700)、丸山公園(▲7,500皆減)、憩ヶ森公園(▲26,000皆減)、南町公園5,000(新)、公営住宅建替推進220(-)、日の出団地解体4,050(新)樋門・樋管操作管理3,282(91)</p> <p>教育費 5,064 (3,638 255.1%) ~ へき地児童生徒補助金2,570(新)、特別支援就学奨励2,033(933)、理科教育設備整備461(135)</p>	

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
道 支 出 金	683,093 (7.2)	714,255 (7.7)	▲ 31,162	▲ 4.4	<p>総 務 費 15,644 (▲7,610 ▲32.7%) ~地域づくり総合交付金300(▲1,400)、権限移譲他906(▲40)、道民税徴収取扱 13,848(198)、統計調査590(▲6,368)、</p> <p>民 生 費 149,541 (3,703 2.5%) ~障害者自立支援給付費等70,875(▲218)、障害者医療費5,513(▲1,736)、障害児施設措置費18,000(2,250)、児童手当15,892(▲834)、子どものための教育・保育給付4,563(70)、施設型給付費等19,065(4,065)、子育てのための施設等利用給付281(▲94)、民生児童委員協議会2,604(97)、老人クラブ運営1,022(22)、地域生活支援事業2,021(18)、地域づくり総合交付金667(▲1,050)、子ども・子育て支援交付金8,999(1,074)、ひとり親家庭等生活支援事業費補助金39(新)</p> <p>衛 生 費 97,680 (▲3,385 ▲3.3%) ~国保基盤安定42,915(▲1,294)、後期高齢者医療保険基盤安定39,488(434)、養育医療給付187(-)、医療給付事業14,100(▲2,189)、妊産婦安心出産支援20(▲486)、保健事業570(150)、自殺対策強化事業400(-)</p> <p>農 業 費 227,691 (3,227 1.4%) ~農業委員会交付金9,141(▲7)、中山間地域等直接支払制度 183,000(-)、中山間直接支払推進 107(▲79)、環境保全型直接支払7,950(2,025)、次世代農業者支援融資618(▲278)、農業次世代人材投資資金交付金20,250(1,500)、地域づくり総合交付金360(▲20)、経営所得安定対策推進6,173(96)、大家畜経営体質強化資金利子補給他91(▲10)、家畜伝染病予防委託1(-)</p> <p>耕 地 費 158,994 (▲705 ▲0.4%) ~国営造成施設管理体制促進 9,759(135)、基幹水利施設管理5,163(▲23)、多面的機能支払推進事業606(▲736)、多面的機能支払交付金143,466(▲81)</p> <p>林 業 費 10,926 (▲24,695 ▲69.3%) ~未来につなぐ森づくり推進(▲18,686皆減)、森林環境保全整備10,926(▲6,009)</p>	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
					商 工 費 7,919 (943 13.5%) ~ 地方消費者行政活性化事業2,866(76)、環境保全施設整備(▲2,359皆減)、 電源立地地域対策4,500(3,300)、北海道学校・家庭・地域連携協力553(▲74)	
					土 木 費 13,562 (▲424 ▲3.0%) ~ 流雪溝維持管理 11,000(▲427)、再資源化届出等委託金31(▲6)、 道々堆雪場解体600(-)、道々美沢駐車公園維持管理400(-)、 樋門樋管操作管理 1,391(23)、住宅金融公庫審査等委託金 140(▲14)	
					教 育 費 1,136 (▲2,216 ▲66.1%) ~ 北海道スクールソーシャルワーカー活用事業補助金1,076(新)、 北海道学校・家庭・地域連携協力60(8)、電源立地地域対策(▲3,300皆減)	
財 産 収 入	53,538 (0.6)	51,342 (0.5)	2,196	4.3	土 地 貸 付 料 3,259 (16 0.5%) 建 物 貸 付 料 41,460 (2,856 7.4%) ~ 公共建物33,575(3,018)、職員住宅 1,752(-)、教員住宅 6,133(▲162) 利子及び配当金 1,487 (▲211 ▲12.4%) ~ 基金運用利子 239(▲133)、株式配当 948(▲78)、出資配当300(-) 土 地 売 払 1 (- -) ~ 科目設定 その他不動産売払 7,330 (▲465 ▲6.0%) ~ 岩石売払 3,460(54)、立木売払3,870(▲519) 物 品 売 払 1 (- -) ~ 科目設定	

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増減	増減率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
寄附金	1 (-)	1 (-)	0	0.0	科目設定	
繰入金	444,865 (4.7)	275,686 (3.0)	169,179	61.4	公共施設等整備基金 168,401(57,101)、減債基金100,000(新)、福祉基金 21,336(4,736)、農業振興基金29,100(12,800)、 丘のまちびえいまちづくり基金104,896(▲14,640)、人づくり育成基金9,132(▲168)、森林環境譲与税基金12,000(9,350)	
繰越金	20,000 (0.2)	20,000 (0.2)	0	0.0	前年度繰越金	
諸収入	217,855 (2.3)	474,941 (5.1)	▲ 257,086	▲ 54.1	延滞金 1(-)・預金利子 1(-)・滞納処分金 1(-)・違約金及び延納利息 1(-) 過年度収入 1 (- -) ~ 科目設定 貸付金元利収入 100,000 (▲1,000 ▲1.0%) ~ 社会福祉金庫 (▲1,000皆減) 中小企業融資 100,000(-) 受託事業収入 12,189 (▲245,184 ▲95.3%) ~ 後期高齢者医療広域連合受託金 4,432(▲16,633) 農地保有合理化事業受託金 161(-)、草地畜産基盤整備事業受託金7,596(▲228,551) 高額療養費返納金 1,840 (▲340 ▲15.6%) 雑 入 103,821 (▲10,562 ▲9.2%) ~ コピー・印刷代239(▲75)、光熱水費4,438(354)、電話料83(▲6)、 会計年度任用職員雇用保険本人負担520(-)、市町村振興宝くじ収益交付金4,000(1,400)、 生命保険等事務取扱手数料230(-)、自動車賠償共済金1(-)、 庁舎駐車場協力金496(▲4)、建物災害共済金1(-)、まちづくり・人づくり推進交付金565(9)、 いきいきふるさと推進事業(▲1,200皆減)、市町村アカデミー受講助成180(-)、 在宅福祉関連利用料203(▲2)、高額介護サービス1,320(▲180)、 介護予防サービス計画費6,711(509)、障害福祉サービス等利用計画給付費11,000(▲938)、 地域支援事業利用料1,850(▲120)、地域支援事業交付金26,582(▲8,455)、 保険者機能強化交付金2,407(1,107)、一時預かり保育利用料400(▲200)、 保育士給食費負担金2,110(▲11)、副食費負担金1,320(▲396)、	

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
					障害児通所給付費6,100(▲2,300)、大雪地区広域連合負担金7,050(330)、医療扶助返還金1(-)、養育医療給付費返還金1(-)、外国人介護福祉人材育成支援事業負担金1,500(500)、滞納整理機構負担金4,000(-)、農業者年金業務等委託手数料 1,290(▲5)、経営安定対策基盤整備緊急支援30(▲30)、北瑛小麦の丘管理運営事業納付金2,270(新)、活性化協会負担金3,945(-)、講座参加料500(57)、団体事務費187(▲48)、町民センター備品貸出13(▲3)、自然の家水道利用他50(▲5)、パークゴルフ・テニス用具貸出料9(7)、研修施設寝具洗濯代10(-)、スポーツ振興助成金2,364(364)、日本スポーツ振興センター補償金900(-)、公民館総合補償1(-)、セカンドホーム利用者負担金114(新)、道路網図売払16(3)、学校教職員給食費負担金8,000(-)、旧美田小浄化槽検査負担金3(-)、道新通信員取材手数料60(-)、広報広告掲載料60(-)、体験交流住宅負担金(▲3,600皆減)、その他雑入691(▲8)	
町 債	千円 728,300 (7.6)	千円 576,500 (6.2)	千円 151,800	% 26.3	<p>総 務 債 19,600 (▲4,900 ▲20.0%) ~ 地域活性化推進10,300(▲1,400)、子育て支援事業9,300(▲100)、北海道総合行政ネットワーク衛星無線回線更新(▲3,400皆減)</p> <p>民 生 債 10,100 (▲11,000 ▲52.1%) ~ 高齢者等福祉支援10,100(-)、美沢へき地保育所整備(外構)(▲11,000皆減)、</p> <p>衛 生 債 34,000 (▲23,800 ▲41.2%) ~ 児童等福祉支援26,500(▲8,800)、老人保健施設発電機等整備(▲22,500皆減)火葬場建設事業債7,500(新)</p> <p>商 工 債 25,600 (700 2.8%) ~ 交流推進5,000(▲300)、イベント推進20,600(1,000)</p> <p>土 木 債 290,200 (85,000 41.4%) ~ 朗根内上俵真布線3,400(-)、北瑛旭第6線51,500(27,500)、美園村山線57,000(19,000)、道路維持対策(▲19,000皆減)、赤羽下宇莫別線28,500(-)、旭美瑛線20,600(4,500)、新星第1線28,500(9,500)、藤野協成線19,000(-)、美沢18線20,600(11,700)、新星線17,100(6,800)、橋梁維持修繕事業25,000(15,500)、街路灯LED化19,000(9,500)</p> <p>消 防 債 0 (▲17,400 皆減) ~ 消防施設整備(救急車整備)(▲17,400皆減)</p> <p>教 育 債 44,500 (200 0.5%) ~ スクールバス整備6,800(新)、学校給食支援29,800(▲14,500)旧宇莫別小学校屋根改修事業7,900(新)</p> <p>病 院 事 業 債 9,300 (8,500 1,062.5%) ~ 医療設備整備(医療機器等購入)9,300(8,500)</p> <p>臨時財政対策債 295,000 (114,500 63.4%)</p>	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単位:千円																																				
	千円	千円	千円	%																																						
合 計	9,543,000 (100.0)	9,282,000 (100.0)	261,000	2.8	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>税等一般財源</th> <th>国・道支出金</th> <th>起 債</th> <th>そ の 他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>6,662,687</td> <td>1,484,597</td> <td>433,300</td> <td>962,416</td> <td>9,543,000</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>6,466,124</td> <td>1,364,479</td> <td>396,000</td> <td>1,055,397</td> <td>9,282,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 額</td> <td>196,563</td> <td>120,118</td> <td>37,300</td> <td>▲ 92,981</td> <td>261,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 率</td> <td>3.0%</td> <td>8.8%</td> <td>9.4%</td> <td>▲ 8.8%</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>構 成 比 率</td> <td>69.8%</td> <td>15.6%</td> <td>4.5%</td> <td>10.1%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※繰越金・臨時財政対策債は一般財源で計上</p>	区 分	税等一般財源	国・道支出金	起 債	そ の 他		令和3年度	6,662,687	1,484,597	433,300	962,416	9,543,000	令和2年度	6,466,124	1,364,479	396,000	1,055,397	9,282,000	増 減 額	196,563	120,118	37,300	▲ 92,981	261,000	増 減 率	3.0%	8.8%	9.4%	▲ 8.8%	2.8%	構 成 比 率	69.8%	15.6%	4.5%	10.1%	100.0%	
区 分	税等一般財源	国・道支出金	起 債	そ の 他																																						
令和3年度	6,662,687	1,484,597	433,300	962,416	9,543,000																																					
令和2年度	6,466,124	1,364,479	396,000	1,055,397	9,282,000																																					
増 減 額	196,563	120,118	37,300	▲ 92,981	261,000																																					
増 減 率	3.0%	8.8%	9.4%	▲ 8.8%	2.8%																																					
構 成 比 率	69.8%	15.6%	4.5%	10.1%	100.0%																																					

(2) 一般会計事業費総括表

事業分類	議事 事務局	会 局	総務課	まちづくり 推進課	税務課	住生活 民課	保 福 社	健 課	商工観光 交流課	文 ホ ー ツ 課	農 林 課	建 水 道 課	設 課
足腰の強い産業づくり	0	0	0	50,889	0	0	0	0	407,765	24,536	653,498	21,189	
農業の振興											368,986		
農業生産基盤の整備											209,688	21,189	
畜産業の振興											34,492		
林業の振興											40,332		
商工業の振興				83					153,020				
観光の振興									211,975				
労働環境の整備									1,902				
イベントと交流の推進									35,316	24,536			
移住・定住の推進				50,806					5,552				
ともに支え合うまちづくり	0	0	0	0	0	0	1,746,833	0	0	0	0	0	0
地域福祉の推進							62,826						
高齢者福祉の充実							145,449						
障害者福祉の推進							380,364						
児童福祉の充実							427,344						
保健予防活動の推進							158,761						
医療活動の充実							572,089						
安全・安心なまちづくり	0	36,082	0	0	0	233,669	0	0	0	0	2	1,309,816	
道路網等の管理と整備												851,274	
河川の管理と整備												99,787	
都市整備												55	
公園の管理と整備												109,613	
住宅環境の整備						31,082						1,500	
地籍調査の充実												1,314	
ライフラインの確保												224,385	
循環型社会の形成						199,616						21,881	
交通安全の推進		4,265											
防災体制の推進		31,817				2,971							
災害復旧対策											2	7	
まちを動かすひとづくり	0	10,900	9,323	0	0	0	0	0	140,053	0	0	0	
学校教育の充実		10,900	9,323										
生涯学習の推進									51,201				
芸術文化の振興									15,414				
スポーツ、レクリエーションの振興									73,438				
みんなで歩むまちづくり	71,548	3,164,041	33,091	15,486	22,323	182	71,480	0	25,753	0			
町民参加の推進	71,548	835	2,010			182							
地域の活性化の推進		38,333	17,310				71,480						
情報化の推進		93,440			8,248								
健全な財政運営		11,949		15,486							25,753		
公債費の管理		1,738,930											
行政機能の充実		117,391	13,145		14,075								
人件費		1,143,163											
各種統計調査の充実			626										
予備費		20,000											
合計	71,548	3,211,023	93,303	15,486	255,992	1,747,015	479,245	164,589	679,253	1,331,005			

(単位:千円)

町立病院	管理課	図書館	会計課	監査委員	農業委員会	選挙管理委員会	大消防組合	雪大清掃組合	合計	前年度予算	増減
0	0	0	0	0	13,954	0	0	0	1,171,831	1,276,690	▲ 104,859
					13,954				382,940	340,902	42,038
									230,877	230,390	487
									34,492	265,107	▲ 230,615
									40,332	67,262	▲ 26,930
									153,103	134,001	19,102
									211,975	150,015	61,960
									1,902	1,701	201
									59,852	60,425	▲ 573
									56,358	26,887	29,471
483,621	0	0	0	0	0	0	0	0	2,230,454	2,212,277	18,177
									62,826	68,262	▲ 5,436
									145,449	139,802	5,647
									380,364	371,748	8,616
									427,344	435,359	▲ 8,015
									158,761	136,356	22,405
483,621									1,055,710	1,060,750	▲ 5,040
0	0	0	0	0	0	0	370,808	96,992	2,047,369	1,840,992	206,377
									851,274	626,942	224,332
									99,787	54,813	44,974
									55	58	▲ 3
									109,613	169,559	▲ 59,946
									32,582	20,704	11,878
									1,314	1,220	94
									224,385	227,632	▲ 3,247
								96,992	318,489	322,144	▲ 3,655
									4,265	4,367	▲ 102
							370,808		405,596	413,544	▲ 7,948
									9	9	0
0	486,000	23,910	0	0	0	0	0	0	670,186	651,580	18,606
	486,000								506,223	463,056	43,167
									51,201	57,441	▲ 6,240
		23,910							39,324	39,011	313
									73,438	92,072	▲ 18,634
0	0	0	2,847	2,073	0	14,336	0	0	3,423,160	3,300,461	122,699
						14,336			88,911	74,926	13,985
									127,123	126,435	688
									101,688	96,298	5,390
			2,847						56,035	59,736	▲ 3,701
									1,738,930	1,617,100	121,830
				2,073					146,684	160,130	▲ 13,446
									1,143,163	1,138,834	4,329
									626	7,002	▲ 6,376
									20,000	20,000	0
483,621	486,000	23,910	2,847	2,073	13,954	14,336	370,808	96,992	9,543,000	9,282,000	261,000

(3) 性質別歳出の概要

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
人 件 費	1,518,380 (15.9)	1,487,452 (16.0)	30,928	2.1	常勤職給与費 35,428 (▲ 118 ▲0.3%) 給料24,600(-)、手当10,828(▲118) 特別職 一般職 817,328 (5,867 0.7%) 給料513,739(6,045)、手当303,589(▲178) 共 済 費 等 185,908 (▲ 342 ▲0.2%) 特別職共済費7,443(▲129)、一般職共済費178,060(▲211)、 福祉協会405(▲2) 退職手当組合負担金 97,707 (▲ 107 ▲0.1%) 退職手当負担金87,725(▲95)、事前納付金9,982(▲12)、 特別負担金(-)次回R4 会計年度任用職員人件費 292,200 (32,560 12.5%) 報酬213,394(23,817)、手当38,888(3,808)、共済費39,918(4,935) 議員報酬等 62,340 (▲ 775 ▲1.2%) 14名 各種委員報酬等 17,495 (▲ 5,037 ▲22.4%) 国勢調査に係る調査員報酬の減など 非常勤職員報酬等 922 (▲ 5,953 ▲86.6%) 英語指導助手等について、会計年度任用職員としたことに伴う減 そ の 他 9,052 (4,833 119.9%) 選挙等超勤4,935(新)、その他4,117(▲102) 合 計 1,518,380 (30,928 2.1%) 事業費支弁分 8,176(111)を除く 給料4,344(45)、手当2,314(▲1)、共済費1,518(67)	
扶 助 費	608,706 (6.4)	620,332 (6.7)	▲ 11,626	▲ 1.9	準要保護世帯法外援護等 11,826 (▲ 24 ▲0.2%) ~福祉ハイヤー借上10,110(▲24)、準要保護法外援護 1,375(-)、旅行者移送費5(-) 成年後見人等報酬助成336(-) 高齢者福祉等 46,104 (3,209 7.5%) ~介護サービス利用料軽減8,500(-)、白金線交通費 3,769(-)、 移送・除排雪・くらし援助3,912(▲26)、緊急ショートステイ47(6)、 訪問看護ステーション利用料軽減 300(-)、地域支援事業20,390(3,613)、 介護予防サービス計画6,637(364)、老人福祉施設措置費2,549(▲748) 障害者福祉 386,541 (1,856 0.5%) ~障害者交通費助成等 1,476(▲168)、更生医療 19,200(▲6,800)、 療養介護医療給付2,772(▲144)、補装具給付 3,500(▲500)、育成医療80(-)、 障害者自立支援給付費280,000(▲372)、地域生活支援事業7,513(840)、 障害児施設措置費72,000(9,000) 児童福祉 3,683 (▲ 211 ▲5.4%) 育児ヘルパー21(▲59)、さぼねっと助成114(-)、高校生就学支援2,250(▲150)、 幼児教育・副食費補助事業1,298(▲2) 児童手当 100,000 (▲ 5,000 ▲4.8%) 予防接種 1,288 (▲ 216 ▲14.4%) 医療扶助等 51,630 (▲ 12,240 ▲19.2%) 就学困難児童生徒援助等 7,634 (1,000 15.1%)	
公 債 費	1,738,930 (18.2)	1,617,100 (17.4)	121,830	7.5	償 還 元 金 1,688,086 (136,730 8.8%) 償 還 利 子 49,844 (▲ 14,900 ▲23.0%) 一時借入金利子 1,000 (- -)	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
物 件 費	1,199,643 (12.6)	1,181,847 (12.7)	17,796	1.5	<p>旅 費 25,421 (611 2.5%) ~ 議会 5,482(2,070)、特別職1,500(▲90)、職員研修3,443(▲305)、美しい村413(▲208)、農業委員会930(409)、会計年度任用職員通勤費用弁償4,072(▲45)、その他旅費 9,581(▲1,220)</p> <p>交 際 費 2,745 (▲ 300 ▲9.9%) ~ 議長交際費 300(-)、町長交際費 2,300(▲300)、農業委員会 45(-)、教育委員会 100(-)</p> <p>需 用 費 281,952 (▲ 16,988 ▲5.7%)</p> <p> 消耗品費 67,684 (▲ 13,618 ▲16.7%) ~ デジタル教科書整備(▲8,119皆減)、指導用教科書整備(▲7,820皆減)</p> <p> 印刷製本費 13,332 (▲ 1,017 ▲7.1%) ~ 移住パンフレット836(新)、町史印刷(▲3,168皆減)、電子地域通貨関係891(新)</p> <p> 光熱水費 109,955 (▲ 1,372 ▲1.2%) ~ 置杵牛農産物加工交流施設650(新)</p> <p> 燃 料 費 65,169 (▲ 9,495 ▲12.7%) ~ 燃料積算単価の減</p> <p> 修 繕 料 25,243 (8,411 50.0%) ~ 防災無線2,038(1,768)、旧宇莫別小学校屋根改修8,411(新)</p> <p> 食 糧 費 569 (103 22.1%) ~ 衆議院議員選挙関連161(新)</p> <p>役 務 費 47,391 (10,442 28.3%) ~ 関係人口創出事業1,100(新)、衆議院議員選挙関係2,387(新)</p> <p>委 託 料 740,824 (16,488 2.3%) ~ 庁舎管理28,636(▲34)、情報管理9,603(1,511)、防災対策1,503(▲3,514)、地デジ放送3,875(-)、子育て応援団211,948(▲10,801)、予防接種22,511(519)、じん芥・し尿収集127,959(1,334)、浄化センター管理12,499(10)、白金牧場指定管理12,500(▲500)、森林所有者意向調査2,800(200)、青い池28,986(1,364)、野営場4,313(新)、交流促進施設5,500(3,500)、ピルケの森指定管理11,215(2)、ピルケの森パークゴルフ場5,905(805)、活性化交流施設管理26,139(▲2,780)、町民センター管理8,728(22)、町民プール指定管理9,814(3,329)、スポーツセンター管理9,239(52)、公営住宅管理4,033(46)</p> <p>備 品 購 入 費 29,693 (12,993 77.8%) ~ 情報管理機器5,399(3,746)、防災無線戸別受信機6,836(新)、選挙関係備品2,771(新)、地域通貨関係備品2,203(新)、町民センター備品275(▲1,230)、スポーツセンター運動備品275(110)、学校関係備品9,548(▲1,036)</p> <p>そ の 他 71,617 (▲ 5,450 ▲7.1%) ~ 報償費 19,207(3,832)、使用料・賃借料 49,849(▲9,661)、原材料費等2,561(379)</p>	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単 位 : 千 円
維 持 修 繕 費	千円 343,168 (3.6)	千円 309,939 (3.4)	千円 33,229	% 10.7	文化スポーツ施設 2,354 (▲ 362 ▲13.3%) ~ 町民センター1,032(229)、自然の家10(-)、スキー場180(▲1,007)、 スポーツセンター739(489)、ふれあい運動広場30(-)、その他363(▲73) 道路・橋梁等 96,425 (13,034 15.6%) ~ 道路維持等 81,383(14,310)、橋梁維持900(23)、交通安全施設 14,142(▲1,299) 除 雪 127,655 (15,836 14.2%) ~ 除雪対策109,616(12,081)、流雪溝維持管理18,039(3,755) 河 川 3,987 (51 1.3%) 公 園 74,726 (123 0.2%) 住 宅 16,700 (4,200 33.6%) 教 育 施 設 11,222 (343 3.2%) そ の 他 10,099 (4 0.0%) ~ 庁舎1,000(434)、火山情報センター927(677)、保育所等939(▲26)、 浄化センター3,097(▲152)、観光施設・白金保養施設等1,044(▲1,742)、 その他3,092(813)	
補 助 費 等	651,750 (6.8)	574,428 (6.2)	77,322	13.5	利 子 補 給 4,473 (2,525 129.6%) ~ 農業関係利子補給 1,336(▲457)、畜産関係利子補給137(▲18) 緊急経営支援対策利子補給3,000(新) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 620,537 (74,920 13.7%) ~ 行政区・町内会事務取扱等9,737(▲459)、電算事務共同処理26,583(295)、 日本で最も美しい村1,577(▲808)、丘のまちびえい活性化協会71,480(▲2,791)、 定住住宅取得24,300(4,300)、民間賃貸住宅家賃助成事業2,520(新)、 美瑛高校教育環境振興補助10,900(▲807)、農業所得税対策5,400(▲200)、 社会福祉協議会14,920(401)、民生児童委員協議会5,700(100)、 高齢者団体支援(老人クラブ)5,679(▲51)、子育て応援団11,945(241)、 施設型給付費70,000(20,000)、一時預かり事業1,200(▲400)、広域保育(▲480皆減)、 不妊治療費助成1,000(-)、浄化槽保守管理協議会18,451(571)、 環境保全型農業直接支払10,600(2,700)、米生産安定支援対策16,600(新)、 未来につなぐ農業支援事業5,000(新)、商工業指導事業14,120(170)、 中小企業者等振興10,000(-)、商店街活性化4,000(-)、電子地域通貨関係10,519(新)、 観光協会31,961(9,323)、交流推進関係8,391(582)、美瑛学・ジオパーク推進5,917(▲39)、 イベント推進関係22,900(1,300)、街路灯LED化事業20,000(10,000)、 町教育研究会2,145(-)、学校給食無償化44,300(-)、中学校道内研修1,750(▲625) 保 険 料 13,245 (▲ 319 ▲2.4%) ~ 住民自治保険454(▲1)、自動車保険4,194(▲108)、町有建物4,556(▲9)、 ドローン保険820(-)、総合賠償 751(▲10)、光ケーブル260(▲131)、 森林国営保険1,776(▲60)、その他434(-) そ の 他 13,495 (196 1.5%) ~ 報償費9,220(623)、補償金108(▲500)、車両重量税1,658(73)、 過年度過誤納還付金2,000(-)、その他509(-)	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
事 業 費	1,484,614 (15.6)	1,513,943 (16.3)	▲ 29,329	▲ 1.9	総 務 費 18,113 (13,163 265.9%) ~情報ネットワーク構築事業6,662(新)、地域産業連関分析(▲4,950皆減)、まちづくり共有ビジョン策定事業11,451(新)	
(普通建設事業)	(1,484,605)	(1,513,934)	(▲29,329)	(▲1.9)	民 生 費 0 (- -)	
A . 補 助 事 業	1,141,155	998,279	142,876	14.3	衛 生 費 26,673 (23,443 725.8%) ~新型コロナウイルスワクチン接種事業23,443(新)、合併処理浄化槽設置3,230(-)	
					農 業 費 244,375 (▲ 22,185 ▲ 8.3%) ~中山間地域直接支払 244,000(-)、中山間推進事務375(-)、農業振興機構負担金(▲22,185皆減※単独事業へ移行)	
					耕 地 費 226,114 (▲ 396 ▲ 0.2%) ~国営造成施設管理体制 13,018(179)、多面的機能支払交付金191,290(▲107)、多面的機能支払推進交付金617(▲726)、基幹水利施設管理21,189(258)	
					林 業 費 22,158 (▲ 33,112 ▲ 59.9%) ~未来につなぐ森づくり推進事業(▲30,365皆減)、森林環境保全整備22,158(▲2,747)	
					商 工 費 0 (▲ 20,319 皆減) ~本通り地区緑化整備(▲600皆減※単独事業へ)、写真文化創造(▲5,000皆減※単独事業へ)、観光振興(▲10,000皆減※単独事業へ)、白金観光センター改修事業(▲4,719皆減)	
					土 木 管 理 費 575,400 (242,400 72.8%) ~朗根内上俵真布線10,000(-)、北瑛旭第6線150,000(80,000)、美園村山線150,500(50,500)、旭美瑛線60,000(13,000)、美沢18線60,000(34,000)、新星線50,000(20,000)、橋梁点検・補修94,900(44,900)	
					都 市 計 画 費 10,000 (▲ 78,000 ▲ 88.6%) ~丸山公園(▲31,000※単独事業へ)、憩ヶ森公園(▲57,000皆減※単独事業へ)南町公園10,000(新)	
					住 宅 費 8,540 (8,100 1840.9%) ~日の出団地解体8,100(新)、公営住宅建替推進440(-)	
					教 育 費 9,782 (皆増 皆増) ~スクールバス整備9,782(新)	

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単 位 : 千 円
	(構 成 比)	(構 成 比)				
	千円	千円	千円	%		
B . 単 独 事 業	327,647	264,816	62,831	23.7	<p>総 務 費 13,752 (▲ 29,069 ▲67.9%) ~公共施設等総合管理計画策定(▲7,950皆減)、本町消防住宅解体(▲11,238皆減)、集中管理車両購入2,308(新)、役場庁舎改修工事924(新)、役場通信室エアコン設置520(新)、光ケーブル移設10,000(-)、まちづくり総合計画策定(▲5,438皆減)、北海道総合行政情報ネットワーク衛星無線回線更新(▲3,465皆減)、路線価付設(▲4,730皆減)</p> <p>民 生 費 7,471 (▲ 7,464 ▲50.0%) ~福祉センター改修工事6,313(3,758)、保育センターLED1,158(426)、美沢へき地保育所外構整備工事(▲11,648皆減)</p> <p>衛 生 費 10,200 (▲ 24,556 ▲70.7%) ~老人保健施設発電機等整備(▲22,572皆減)、合併処理浄化槽 200(-)、墓地整備10,000(3,500)、浄化センター修繕(▲2,184皆減)、浄化センター機能診断(▲3,300皆減)</p> <p>農 業 費 31,459 (27,888 781.0%) ~農業振興機構負担金22,748(新)、高収益作物振興対策(▲3,571皆減)ラスノーブル苗復活事業8,711(新)</p> <p>畜 産 業 費 4,869 (皆増 皆増) ~白金牧場住宅改修4,869(新)</p> <p>耕 地 費 4,876 (883 22.1%) ~土地改良区事業補助4,300(950)、農業農村整備負担等546(▲37)、経営安定対策基盤整備30(▲30)</p> <p>商 工 費 79,082 (37,101 88.4%) ~地区緑化整備430(新)、写真文化創造1,000(新)、観光振興対策事業9,995(新)、野営場照明器具取替371(新)、西美の杜美術館看板撤去132(新)、白金エリア再構築2,640(▲1,016)、青い池改修324(▲1,910)、観光マスタープラン中間評価2,860(新)、交流促進施設冷暖房改修51,748(新)、町民センターエアコン改修6,094(新)、スポーツセンター武道館LED化3,488(新)、町民センター屋根改修(▲11,000皆減)、町民プール(▲2,530皆減)、滑空場改修(▲22,561皆減)</p> <p>土 木 管 理 費 100,771 (▲ 6,732 ▲6.3%) ~都市計画図印刷480(新)、道路台帳管理等2,943(▲492)、地籍管理1,314(94)、道路新設管理1,352(186)、街路樹等景観682(-)、藤野協成線20,000(-)、赤羽下宇莫別線30,000(-)、新星第1線30,000(10,000)、大町1丁目西1番線14,000(新)、大町西線(▲31,000皆減)</p> <p>都 市 計 画 費 19,000 (18,000 1,800.0%) ~公園施設長寿命化点検事業1,000(-)、丸山公園7,000(新)、憩ヶ森公園8,000(新)、ことぶき公園3,000(新)</p> <p>教 育 費 56,167 (41,911 294.0%) ~給食室改修3,520(1,970)、小学校施設改修4,092(2,087)、美瑛小外構整備3,000(-)、小学校遊具改修(▲4,000皆減)、美瑛中エアコン設置(▲3,635皆減)、美瑛中環境整備5,423(新)、美馬牛中改修40,132(新)、図書館インターネット環境更新(▲66皆減)</p>	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
C. 負担金事業	0	0	0	-	耕地整備負担金 0 (- -) 農道整備負担金 0 (- -)	
D. 受託事業	15,803	250,839	▲ 235,036	▲ 93.7	農地保有合理化事業事務 162 (- -) 草地畜産基盤整備事業 15,641 (▲235.036 ▲93.8%)	
(災害復旧事業)	(9)	(9)	(0)	(0.0)	公共土木施設現年災害復旧 7(-)、農業施設現年災害復旧 2(-)	
事務組合負担金	1,054,674 (11.1)	1,070,834 (11.5)	▲ 16,160	▲ 1.5	議員公務災害補償組合 97 (- -) 非常勤職員公務災害補償組合 649 (4 0.6%) 上川滞納整理機構 1,440 (▲ 169 ▲10.5%) 大雪地区広域連合 569,227 (▲ 1,185 ▲0.2%) 葬 斎 組 合 14,794 (▲ 7,171 ▲32.6%) 清 掃 組 合 96,992 (6,084 6.7%) 消 防 組 合 370,808 (▲ 13,736 ▲3.6%) 上川教育研修センター 667 (13 2.0%)	

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ()は前年対比増減	単位:千円
繰 出 金	千円 787,433 (8.2)	千円 748,357 (8.1)	千円 39,076	% 5.2	老人保健施設会計 46,609 (▲1 ▲0.0%) 起債償還金46,609(▲1) 農業研修施設会計 21,396 (12,161 131.7%) 農業技術研修センター運営17,420(11,857)、担い手研修センター運営3,476(304)、予備費500(-) 白金泉源事業会計 11,422 (11,422 皆増) 泉源管理費11,422(新) 公共下水道会計 193,298 (▲2,571 ▲1.3%) 起債償還金143,671(610)、一般管理費44,274(▲248)、終末処理場費5,353(▲2,933) 水道事業会計 31,087 (▲676 ▲2.1%) 起債償還金28,087(▲3,216)、建設改良(▲460皆減)、使用料減免分3,000(新)※新型コロナウイルス対策 病院事業会計 483,621 (18,741 4.0%) 利子補てん 11,077(▲1,620)、救急病院補てん91,255(▲3,669)、経営基盤強化ほか 347,668(5,289)、建設改良費負担金33,621(18,741)	
出 資 ・ 積 立 金	35,702 (0.4)	36,768 (0.4)	▲ 1,066	▲ 2.9	基金積立金 ・公共施設等整備基金 9,828 (▲15,235 ▲60.8%) ※青い池使用料の事業充当分以外を積立としている。 ・財政調整基金 2 (▲8 ▲80.0%) ・減債基金 6 (▲24 ▲80.0%) ・農業振興基金 24 (▲11 ▲31.4%) ・福祉基金 73 (▲38 ▲34.2%) ・人づくり育成基金 9 (▲4 ▲30.8%) ・光ファイバーテレビ放送網管理基金 7 (- -) ・森林環境譲与税基金 25,753 (14,254 124.0%)	
貸 付 金 ・ そ の 他	100,000 (1.0)	101,000 (1.1)	▲ 1,000	▲ 1.0	福祉金庫貸付金 0 (▲1,000 皆減) 中小企業貸付金 100,000 (- -)	
予 備 費	20,000 (0.2)	20,000 (0.2)	0	0.0		

区 分	本 年 度 (構 成 比)	前 年 度 (構 成 比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ()は前年対比増減	単位:千円																																				
合 計	9,543,000 (100.0)	9,282,000 (100.0)	261,000	2.8	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>義務的経費</th> <th>消費的経費</th> <th>事業費</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>3,866,016</td> <td>2,194,561</td> <td>1,484,614</td> <td>1,997,809</td> <td>9,543,000</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>3,724,884</td> <td>2,066,214</td> <td>1,513,943</td> <td>1,976,959</td> <td>9,282,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 額</td> <td>141,132</td> <td>128,347</td> <td>▲ 29,329</td> <td>20,850</td> <td>261,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 率</td> <td>3.8%</td> <td>6.2%</td> <td>▲ 1.9%</td> <td>1.1%</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>構 成 比 率</td> <td>40.5%</td> <td>23.0%</td> <td>15.6%</td> <td>20.9%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	義務的経費	消費的経費	事業費	その他	計	令和3年度	3,866,016	2,194,561	1,484,614	1,997,809	9,543,000	令和2年度	3,724,884	2,066,214	1,513,943	1,976,959	9,282,000	増 減 額	141,132	128,347	▲ 29,329	20,850	261,000	増 減 率	3.8%	6.2%	▲ 1.9%	1.1%	2.8%	構 成 比 率	40.5%	23.0%	15.6%	20.9%	100.0%	
区 分	義務的経費	消費的経費	事業費	その他	計																																					
令和3年度	3,866,016	2,194,561	1,484,614	1,997,809	9,543,000																																					
令和2年度	3,724,884	2,066,214	1,513,943	1,976,959	9,282,000																																					
増 減 額	141,132	128,347	▲ 29,329	20,850	261,000																																					
増 減 率	3.8%	6.2%	▲ 1.9%	1.1%	2.8%																																					
構 成 比 率	40.5%	23.0%	15.6%	20.9%	100.0%																																					

(4)各款の性質別予算構成の状況

()うち事務組合負担金分

(単位:千円)

科目	本年度	前年度	比較	人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助等		事業費		その他		本年度その他の内訳
				本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
議会費	71,548	70,756	792	62,340	63,115	8,392	6,527					816 (97)	1,114 (97)					
総務費	520,934	498,276	22,658	53,910	41,097	238,463	208,881	5,945	4,128			190,751 (2,089)	196,399 (2,254)	31,865	47,771			
民生費	969,556	968,743	813	18,627	20,861	268,302	276,730	1,039	1,115	548,154	548,324	125,963	105,778	7,471	14,935	0	1,000	
衛生費	1,095,948	1,100,980	▲ 5,032	18,314	7,534	229,237	229,698	3,233	3,385	52,918	65,374	708,764 (681,013)	710,393 (683,285)	36,873	37,986	46,609	46,610	老健施設繰出 46,609
労働費	1,902	1,701	201									1,902	1,701	0	0			
農林水産費	688,921	903,941	▲ 215,020	15,609	15,542	21,529	19,870	1,496	693			79,237	51,858	549,654	806,743	21,396	9,235	農業研修施設繰出 21,396
商工費	561,045	496,774	64,271	11,450	13,282	221,886	208,694	3,398	5,502			133,807	106,996	79,082	62,300	111,422	100,000	中小企業貸付 泉源繰出 100,000 11,422
土木費	1,287,643	1,068,885	218,758	9,941	11,891	27,523	28,829	316,835	284,237			26,335	18,116	713,711	529,943	193,298	195,869	公共下水道繰出 193,298
消防費	370,808	384,544	▲ 13,736									370,808 (370,808)	384,544 (384,544)					
教育費	522,183	478,046	44,137	185,026	175,296	184,311	202,618	11,222	10,879	7,634	6,634	68,041 (667)	68,363 (654)	65,949	14,256			
公債費	1,738,930	1,617,100	121,830													1,738,930	1,617,100	元金 利子 一時借入利子 1,688,086 49,844 1,000
諸支出金	550,410	533,411	16,999													550,410	533,411	公共施設等整備基金積立 財政調整基金積立 減債基金積立 農業振興基金積立 福祉基金積立 人づくり育成基金積立 光ファイバー放送網管理基 9,828 2 6 24 73 9 7
災害復旧費	9	9	0											9	9			森林環境譲与税基金積立 病院繰出 水道繰出 25,753 483,621 31,087
給与費	1,143,163	1,138,834	4,329	1,143,163	1,138,834													
予備費	20,000	20,000	0													20,000	20,000	
計	9,543,000	9,282,000	261,000	1,518,380	1,487,452	1,199,643	1,181,847	343,168	309,939	608,706	620,332	1,706,424 (1,054,674)	1,645,262 (1,070,834)	1,484,614	1,513,943	2,682,065	2,523,225	

(5) 町 税 算 定 調 書

1. 町 民 税

(単位:千円)

区 分	所 得 金 額	各 種 控 除 額	課 税 標 準 額	税 額	2年度当初予算	2 年 度 当 初	比 較		備 考
					課 税 標 準 額	税 額	税 額	R3 / R2 %	
給 与	8,341,556	3,211,474	5,130,082	296,010	5,050,756	290,738	5,272	1.8	給与所得の増
営 業	273,634	123,162	150,472	8,682	152,175	8,759	▲ 77	▲ 0.9	営業所得の減
農 業	1,827,348	580,816	1,246,532	71,925	1,482,373	85,330	▲ 13,405	▲ 15.7	農業所得の減
そ の 他	746,600	417,290	329,310	19,000		19,232	▲ 232	▲ 1.2	年金所得の減
分 離	250,401	43,413	206,988	8,957	183,720	7,931	1,026	12.9	譲渡所得者の増
退 職				2,900		2,820	80	2.8	退職所得者の増
均 等 割				15,832		15,606	226	1.4	納税義務者4,616人
住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除 等				▲ 10,776		▲ 12,734	1,958	-	
合 計	11,439,539	4,376,155	7,063,384	412,530	6,869,024	417,682	▲ 5,152	▲ 1.2	

2. 固 定 資 産 税

(単位:千円)

区 分	価 格	課 税 標 準 額	税 額	2年度当初予算	2 年 度 当 初	比 較		備 考
				課 税 標 準 額	税 額	税 額	R3 / R2 %	
土 地	6,179,595	6,039,038	82,855	6,166,675	84,606	▲ 1,751	▲ 2.1	評価替及び住宅用地特例の増に伴う減
家 屋	19,251,027	15,848,042	217,435	18,352,274	251,793	▲ 34,358	▲ 13.6	新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による減
償 却 資 産	9,732,258	8,704,878	119,430	7,618,667	104,528	14,902	14.3	新規資産の増
合 計	35,162,880	30,591,958	419,720	32,137,616	440,927	▲ 21,207	▲ 4.8	

4. 老人保健施設事業特別会計予算説明

老人保健施設「ほの香」は開設以来、地域に根差したケア施設を目指し、地域高齢者の自立支援及び在宅療養の支援に努めているところです。

要介護高齢者にとって最も望ましい生活の場は、住み慣れた自宅であり、在宅での生活復帰を目指すため、利用者一人一人の状態や目標に合わせ、適切なケアとサービスを提供し、家庭や地域社会の結びつきを維持しながら、生きがいを持った療養生活を送れるよう支援をしております。また、要介護認定を受けた在宅高齢者の方が、元気で生きいきとした日常生活を過ごせるよう引き続き、訪問リハビリテーションや通所リハビリテーションにも積極的に取り組んでまいります。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比1千円減の96,733千円を計上しました。
以下、令和3年度の予算概要を説明いたします。

歳 入

- (1) 財産収入については、建物貸付収入として前年度同額の117千円を計上しました。
- (2) 繰入金については、起債償還充当分として前年度比1千円減の46,609千円を計上しました。
- (3) 繰越金については、科目設定として1千円を計上しました。
- (4) 諸収入については、前年度同額の50,006千円を計上しました。内訳は、指定管理者からの貸付金元利収入50,005千円、科目設定としての雑入1千円です。

歳 出

- (1) 施設事業費については、指定管理者の運営を支援するための貸付金として前年度同額の50,000千円を計上しました。
- (2) 公債費については、前年度比1千円減の466,733千円を計上しました。内訳は、起債償還元金40,972千円、起債償還利子5,756千円及び一時借入金利子5千円です。

5. 農業研修施設事業特別会計予算説明

本町の農業研修施設は農業の振興を目的に、美瑛町農業技術研修センター「みのり」及び、美瑛町農業担い手研修センター「美進」の運営をしています。

農業技術研修センターは、農作物の試験栽培や試験ほ場の保全管理、農畜産物の加工研修及び土壌診断業務を行ってまいります。

農業担い手研修センターは、本町で就農を目指す担い手の居住、宿泊及び研修の拠点として、管理運営を行ってまいります。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比 14,484 千円（76.0%）増の 33,536 千円を計上しました。

以下、令和3年度の予算概要を説明いたします。

歳入

- (1) 使用料は、前年度比 61 千円（14.2%）減の 4,223 千円を計上しました。
内訳は、各施設及び町民農園の使用料として 2,523 千円、土壌診断手数料として 1,700 千円です。
- (2) 財産収入は、生産物売払収入として、実践圃場の増に伴い前年度比 2,392 千円（50.0%）増の 7,176 千円を計上しました。
- (3) 繰入金は、前年度比 12,161 千円（131.7%）増の 21,397 千円を計上しました。内訳は、一般会計繰入金として 21,396 千円、基金繰入金は科目設定として 1 千円を計上しました。
- (4) 繰越金は、科目設定として 1 千円を計上しました。
- (5) 諸収入は、雑入として 739 千円を計上しました。

歳出

- (1) 農業研修施設費のうち、農業技術研修センター管理費は、老朽化した加工機器の更新及び、蒸気配管の改修工事費の計上により、前年度比 11,810 千円（134.2%）増の 20,608 千円、農業担い手研修センター管理費は、前年度比 2,674 千円（27.4%）増の 12,426 千円を計上しました。
- (2) 公債費は、科目設定として 1 千円を計上しました。
- (3) 基金積立金は、科目設定として 1 千円を計上しました。
- (4) 予備費は、前年度同額の 500 千円を計上しました。

6. 水力発電事業特別会計予算説明

平成15年度より運転を開始した水力発電施設は、美瑛川のしろがね頭首工より流域変更導水路を経て、しろがねダムに注入される水力エネルギーを利用して発電し、その電力を町が管理する基幹水利施設に供給することにより、維持管理費軽減を図っており、引き続き適正で効率的な運営に努めます。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比206千円(0.5%)増の40,209千円を計上しました。

以下、令和3年度の発電規模及び予算概要について説明いたします。

最大出力 900KWh

発電期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日の内、かんがい期間の190日間

歳入

- (1) 発電事業収入は、売電単価の減(1kwh当り2.31円の減)に伴い、前年度比5,000千円(12.5%)減の35,000千円を計上しました。
- (2) 繰入金は、前年度比5,206千円増の5,207千円を計上しました。
- (3) 諸収入は、前年度同額の2千円を計上しました。

歳出

- (1) 総務費は、主に職員の給与費等で前年度比2,573千円(60.4%)増の6,831千円を計上しました。
- (2) 発電施設費は、毎年実施している発電施設保守管理委託や光熱水費、取水ゲート等の修繕費、あわせて前年度比22,404千円(206.1%)増の33,277千円を計上しました。
- (3) 基金積立金は、科目設定として1千円を計上しました。
- (4) 予備費は、前年度同額の100千円を計上しました。

7. 白金泉源事業特別会計予算説明

白金泉源事業は、白金エリアにおける観光資源の一翼を担っており、温泉利用者へ天然温泉「かけ流し100%の湯」の安定供給が求められております。

このことから、泉源井21号井の新設に向けた関係機関との協議及び用地測量等を実施し、効率的な管理を図るとともに一層の経費節減と経営の安定化に努めてまいります。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比7,426千円(23.5%)減の24,142千円を計上しました。

以下、令和3年度の予算概要を説明いたします。

歳 入

- (1) 分担金及び負担金は、科目設定として1千円を計上しました。
- (2) 泉源使用料は、令和2年度の実績及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減免等を見込み、前年度比3,328千円(20.7%)減の12,716千円を計上しました。
- (3) 繰入金のうち、基金繰入金は、科目設定で1千円を計上しました。一般会計繰入金は、21号井新設事業、泉源施設現況調査及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う泉源使用料の減免に要する費用として、11,422千円を計上しました。
- (4) 繰越金及び諸収入は、科目設定としてそれぞれ1千円を計上しました。

歳 出

- (1) 総務費は、職員1人の給与費等6か月分と公課費などで、前年度比679千円(17.4%)増の4,589千円を計上しました。
- (2) 泉源施設費は、安定した配湯を行うために21号井新設事業、泉源施設現況調査及び施設維持費用等を見込み、前年度比5,977千円(23.5%)減の19,497千円を計上しました。
- (3) 公債費は、一時借入金利子5千円を計上しました。
- (4) 基金積立金は、科目設定として1千円を計上しました。
- (5) 予備費は、前年度同額の50千円を計上しました。

8. 公共下水道事業特別会計予算説明

下水道は、雨水・汚水の排除処理により安全で快適な生活環境の確保と良好な水循環の形成に必要な不可欠な役割を担っています。

下水道事業は、長期にわたる多額の建設投資と管理経費が必要であり、使用料収入のみでは運営が厳しく、その経費の一部を一般会計からの繰入金で賄っていることから、今後も経営の効率化に努めてまいります。

歳入につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う使用料の減免及び使用量の減による減収を見込んでおります。

歳出につきましては、美瑛下水処理場のストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進む設備機器等の改築更新を行い、施設の長寿命化を図るとともに美瑛下水処理場の安定した運転管理に努めます。また、地方公営企業法の適用に向けて資産整理などの取り組みを進めてまいります。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比 24,151 千円（8.0%）増の 326,874 千円を計上しました。

以下、令和3年度の予算概要を説明いたします。

歳 入

- (1) 分担金及び負担金は、前年度比 270 千円（89.4%）減の 32 千円を計上しました。
- (2) 使用料及び手数料は、前年度比 758 千円（0.8%）減の 91,902 千円を計上しました。内訳は、下水道使用料として 91,634 千円、排水設備指定業者登録手数料等として 268 千円です。
- (3) 国庫補助金は、美瑛下水処理場改築更新、地方公営企業会計適用事業として前年度比 14,350 千円（140.0%）増の 24,600 千円を計上しました。
- (4) 繰入金は、前年度比 2,571 千円（1.3%）減の 193,298 千円を計上しました。内訳は、企業債償還金繰入金 143,671 千円、一般管理費繰入金 44,274 千円、終末処理場管理費繰入金 5,353 千円です。
- (5) 繰越金は、科目設定として 1 千円を計上しました。
- (6) 諸収入は、前年度同額の 141 千円を計上しました。
- (7) 町債は、前年度比 13,400 千円（382.9%）増の 16,900 千円を計上しました。

歳入の構成比は、分担金及び負担金 0.1%、使用料及び手数料 28.1%、国庫補助金 7.5%、繰入金等 59.1%、町債 5.2%となりました。

歳 出

- (1) 下水道事業費のうち、一般管理費は、前年度比 24,372 千円 (54.4%) 増の 69,183 千円、終末処理場管理費は、前年度比 1,668 千円 (1.8%) 増の 93,757 千円を計上しました。建設事業費は、前年度比 2,501 千円 (11.2%) 減の 19,760 千円を計上し、その内訳は管渠布設事業費 1,760 千円、下水処理場整備事業費 18,000 千円です。
- (2) 公債費は、前年度比 612 千円 (0.4%) 増の 143,674 千円を計上しました。
内訳は、起債償還元金 128,381 千円、起債償還利子 15,290 千円、一時借入金利子 3 千円です。
- (3) 予備費は、前年度同額の 500 千円を計上しました。

歳出の構成比は、下水道事業費 55.8% (一般管理費 21.1%、終末処理場管理費 28.7%、建設事業費 6.0%)、公債費 44.0%、予備費 0.2%となりました。

9. 水道事業会計予算説明

水道事業においては、本町の人口減に伴い給水人口も年々減少傾向にありますが、安定した給水需要により、経営状況は概ね良好に推移しております。適正な収入支出と効果を見極めながら、持続可能な水道インフラの実現を目指してまいります。

より一層の経費節減と経営の健全化に努めつつ、必要な施設・設備の更新を推し進め、災害等のリスクに強い、安全で良質な水の安定供給に取り組んでまいります。

3条予算のうち、給水収益は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う水道料金の減免及び使用水量の減による減収を見込んでおります。費用では、施設の維持管理、人件費、減価償却費等を計上しております。

4条予算は、道路改良に伴う配水管布設替、配水管新設、浄水場の設備更新、計装システムの設備更新、量水器の取替及び消火栓の取替工事を実施いたします。

以下、令和3年度の予算概要を説明いたします。

1. 収益的収入及び支出

(1) 水道事業収益は、前年度比 11,391 千円 (3.6%) 減の 306,715 千円を予定しました。

① 営業収益は、前年度比 3,981 千円 (1.7%) 減の 232,102 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 水道使用料は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う減免等を見込み、前年度比 4,056 千円 (1.7%) 減の 229,626 千円です。

イ その他の営業収益は、前年度比 75 千円 (3.1%) 増の 2,476 千円で、内訳は、指定給水装置工事事業者申請手数料 330 千円、給水装置工事完成検査等手数料 1,223 千円、給水装置工事量水器売払代 923 千円です。

② 営業外収益は、前年度比 7,410 千円 (9.0%) 減の 74,611 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 他会計負担金は、前年度比 157 千円 (1.6%) 増の 9,685 千円です。

イ 他団体負担金は、消火栓修繕負担金として前年度同額の 300 千円です。

ウ 受取利息及び配当金は、前年度比 45 千円 (15.8%) 増の 329 千円です。

エ 他会計補助金は、前年度比 2,433 千円 (209.0%) 増の 3,597 千円です。

オ 長期前受金戻入は、前年度比 2,047 千円 (3.3%) 減の 60,697 千円です。

カ 雑収益は、前年度比 7,998 千円 (99.96%) 減の 3 千円です。

③ 特別利益は、2 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 過年度損益修正益は、科目設定の 1 千円です。

イ その他の特別利益は、科目設定の 1 千円です。

(2) 水道事業費用は、前年度比 11,391 千円 (3.6%) 減の 306,715 千円を予定しました。

① 営業費用は、前年度比 1,521 千円 (0.5%) 減の 292,638 千円を予定し、内訳は、次のとおりです。

ア 原水及び浄水費は、取水施設及び浄水場等の維持管理費で、前年度比 4,924 千円 (11.0%) 減の 39,944 千円です。

イ 配水及び給水費は、前年度比 4,259 千円 (11.6%) 増の 41,098 千円で、内訳は、備消耗品費 194 千円、委託料 393 千円、修繕費 28,901 千円、材料費 11,609 千円、賃借料は科目設定の 1 千円です。

ウ 総係費は、前年度比 1,079 千円 (2.8%) 増の 40,284 千円で、内訳は、人件費 19,966 千円、旅費・備消耗品費・通信運搬費・保険料・委託料等の一般管理費が 20,318 千円です。

エ 減価償却費は、前年度比 2,003 千円 (1.2%) 減の 170,905 千円で、内訳は、建物減価償却費 21,918 千円、構築物減価償却費 128,935 千円、機械及び装置減価償却費 18,422 千円、量水器減価償却費 653 千円、車両及び運搬具減価償却費 419 千円、工具器具及び備品減価償却費 558 千円です。

オ 資産減耗費は、前年度比 68 千円 (20.1%) 増の 407 千円で、内訳は、道路改良に伴う配水管等除却費が 207 千円、量水器撤去に伴う除却費が 200 千円です。

② 営業外費用は、前年度比 9,870 千円 (42.1%) 減の 13,570 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 支払利息は、前年度比 1,232 千円 (22.9%) 減の 4,137 千円です。

イ 消費税及び地方消費税は、前年度比 8,638 千円 (47.8%) 減の 9,432 千円です。

ウ 雑支出は、科目設定の 1 千円です。

③ 特別損失は、前年度同額の 7 千円を予定し、内訳は、過年度損益修正損

が 6 千円、固定資産売却損が科目設定の 1 千円です。

④ 予備費は、前年度同額の 500 千円を予定しました。

2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入は、前年度比 3,079 千円 (8.9%) 減の 31,571 千円を予定しました。

① 一般会計補助金は、災害及び旧簡易水道事業に係る企業債償還元金で、前年度比 3,109 千円 (10.2%) 減の 27,490 千円を予定しました。

② 工事負担金は、前年度比 30 千円 (0.7%) 増の 4,080 千円を予定しました。

③ 固定資産売却代は、科目設定の 1 千円を予定しました。

(2) 資本的支出は、前年度比 2,101 千円 (1.7%) 減の 120,862 千円を予定しました。

① 建設改良費は、前年度比 119 千円 (0.2%) 減の 70,940 千円を予定し、事業内容は次のとおりです。

ア 配水及び給水設備工事費は、前年度比 1,040 千円 (1.5%) 増の 68,960 千円で、内訳は、道路改良に伴う配水管布設替、配水管新設、浄水場の設備更新、計装システムの設備更新、量水器の取替及び消火栓の取替工事の費用を予定しました。

イ 固定資産購入費は、量水器の費用で、前年度比 1,159 千円 (36.9%) 減の 1,980 千円です。

② 企業債償還元金は、前年度比 1,982 千円 (3.8%) 減の 49,922 千円を予定しました。

10. 病院事業会計予算説明

全国的に未だ完全収束を見ない新型コロナウイルス感染症により、今、かけがえのない普遍的な生活が脅かされています。

世界的に医療の重要性がクローズアップされる中、人口の集中する都市ではない美瑛という「地域」において、住民が希求する医療サービスを継続して提供していくためには、旭川医科大学や各医療機関との連携による診療体制の充実と共に、医療機関として信頼を高め、公共的な役割を常に意識しながら暮らしを守る医療拠点として存在することが必要と考えます。

今後も続く新型コロナウイルスとの闘いに一步も引くことなく、皆さまの幸福な生活の根幹である「医療」の提供をしっかりと維持、充実させるため、安定した経営の確保に積極的に努めてまいります。

本年度予算は、事業収益及び事業費用は1,207,730千円、資本的収入は43,497千円、資本的支出は150,327千円とし、資本的収支の不足額106,830千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんします。

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

① 医業収益は、前年度比21,273千円(2.9%)減の706,570千円とし、内訳は次のとおりです。

ア 入院収益は、前年度比11,571千円(2.6%)減の439,642千円、外来収益は前年度比9,021千円(3.6%)減の244,414千円を予定しました。利用患者数は延べ54,877人で、内訳は、入院延べ19,710人(一日平均54.0人)、外来延べ35,167人(一日平均145.3人)、患者1人1日当たり収益では、入院で前年度比1,353円(6.5%)増の22,306円、外来で前年度比460円(7.0%)増の6,950円を予定しました。

イ その他医業収益では、予防接種、各種健診に係る健康診断料の減少等を踏まえ、前年度比681千円(2.9%)減の22,514千円を予定しました。

② 医業外収益は、前年度比1,104千円(0.2%)増の496,158千円とし、内訳は、受取利息及び配当金は前年同額の1千円、他会計補助金は前年同額の450,000千円、患者外給食収益は前年度比22千円(3.3%)増の682千円、長期前受金戻入は前年度比985千円(2.3%)増の43,860千円、その他医業外収益は前年度比97千円(6.4%)増の1,615千円を予定しました。

③ 特別利益は、前年度比4,999千円増の5,002千円とし、内訳は、医師住

宅売却による固定資産売却益 5,000 千円、過年度損益修正益とその他特別利益は科目設定として 1 千円を予定しました。

(2) 収益的支出

① 医業費用は、前年度比 12,739 千円 (1.1%) 減の 1,188,599 千円で、内訳は次のとおりです。

ア 給与費は、職員給与、職員手当及び報酬等で前年度比 4,215 千円 (0.6%) 減の 681,656 千円を予定しました。

イ 材料費は、薬品費、診療材料費及び給食材料費等で前年度比 2,469 千円 (3.0%) 増の 83,890 千円を予定しました。

ウ 経費は、消耗品、光熱水費、燃料費、賃借料、修繕費及び委託料等で前年度比 4,873 千円 (1.8%) 減の 259,272 千円を予定しました。

エ 交際費は前年度同額の 300 千円、減価償却費は前年度比 6,705 千円 (5.5%) 減の 115,415 千円、資産減耗費は前年度比 495 千円 (99.0%) 増の 995 千円、研究研修費は前年度比 88 千円 (5.2%) 減の 1,597 千円を予定しました。

オ 引当金繰入費は、賞与引当金及び貸倒引当金として前年度比 178 千円 (0.4%) 増の 45,474 千円を予定しました。

② 医業外費用は、前年度比 2,431 千円 (11.8%) 減の 18,128 千円とし、内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で前年度比 2,431 千円 (12.8%) 減の 16,626 千円、消費税及び地方消費税は前年同額の 1,500 千円、雑損失は前年度同額の 2 千円を予定しました。

③ 特別損失は、科目設定として 3 千円を予定しました。

④ 予備費は、前年度同額の 1,000 千円を予定しました。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

資本的収入は、前年度比 27,817 千円 (177.4%) 増の 43,497 千円で、内訳は医療機器等の更新に伴う医療設備整備負担金 33,621 千円、企業債 9,300 千円、マイナンバー対応オンライン資格確認用機器導入に伴う国庫補助金 576 千円を予定しました。

(2) 資本的支出

資本的支出は、前年度比 25,815 千円 (20.7%) 増の 150,327 千円で、内訳は次のとおりです。

- ア 建設改良費は、空調設備の熱源廻り制御機器と医療機器更新に伴い前年度比 25,906 千円（140.1%）増の 44,397 千円を予定しました。
- イ 企業債償還金は、病院建設事業及び医療機器更新に係る元金償還として、前年度比 91 千円（0.1%）減の 105,930 千円を予定しました。